



CHEMI-CON REPORT

日本ケミコンレポート 2016

「環境と人にやさしい技術への貢献」 社会と共に持続的な発展を目指す、 日本ケミコンの企業理念です。

1931年(昭和6年)に日本で初めて電解蓄電器(現在のアルミ電解コンデンサ)の製品化に成功し、これを機に小さな町工場を起業したことが、日本ケミコンの社業のはじまりです。

創業の頃より電子部品開発における材料開発の重要性に着目していた当社は、試行錯誤の中、自社開発した材料で独創的な製品を次々と世に送り出しました。それらの製品は、ラジオ、ステレオ、カラーテレビ、ビデオレコーダーなど時代を彩る数々のヒット商品の開発を陰から支え、いつしか「技術の日本ケミコン」の呼び名をいただくようになりました。

時代が進み、エレクトロニクス産業の隆盛に歩調を合わせて、

日本ケミコンの事業はグローバルに広がりました。

市場も家電製品からデジタルAV機器、情報通信機器、産業用機器、

自動車、新エネルギー関連機器などに多様化し、

主力製品のアルミ電解コンデンサは世界トップシェアにまで事業が拡大しました。

社会が直面する環境問題やエネルギー問題の解決において、

エレクトロニクス産業に掛かる期待はますます高まっています。

電子部品メーカーとして、技術を資本に社会に貢献することが当社の使命であり、

そして当社が掲げる企業発展に向けたロードマップだと考えています。

「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念は、

そうした決意から生まれました。

日本ケミコンは、これからも社会と共に

成長を続けてまいります。

表紙デザインについて

日本ケミコンのコーポレートカラーの深い青と、水や空を表す水色、そして大地の恵みを表す緑が重なり合っています。豊かな自然環境と安全で快適な暮らしが調和する中に、日本ケミコンの技術が息づいている様子をデザインしたものです。幾重にも描かれた円は地球を表した形でもあり、ステークホルダーの皆様との絆を表した形でもあります。その円が大きく広がっていくことが私たちの願いです。



沿革

- 1931年 8月** 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。
- 1947年 8月** 佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 1963年 5月** 日本ケミカルコンデンサ株式会社に変更。
- 1966年 4月** 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。
- 6月** アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立。
- 1969年 3月** 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。
- 1970年 6月** 米国に現地法人 UNITED CHEMI-CON, INC. を設立。
- 9月** 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1972年 9月** 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 1975年 2月** シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.)LTD.を設立。
- 1976年 6月** 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。
- 1977年 2月** ドイツに現地法人 EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbH を設立。
- 9月** 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1979年 4月** 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。
- 1980年 9月** 香港に現地法人を設立 (現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。
- 1981年 7月** 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 1993年 1月** インドネシアに現地法人P.T.INDONESIA CHEMI-CONを設立。
- 1994年 5月** 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。
- 1995年 4月** マルコン電子株式会社の株式を取得。
- 1998年 5月** 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。
- 2002年 8月** 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。
- 2003年 4月** タイに現地法人 CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を設立。
- 2008年 4月** 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。
- 2009年 7月** 台湾に現地法人佳美工機械股份有限公司を設立。
- 2012年 6月** 中国に製品開発のための現地法人貴弥功電子研発(無錫)有限公司を設立。
- 2016年 2月** 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC. を設立。
- 3月** 佳美工機械股份有限公司を台湾佳美工股份有限公司に合併。



佐藤電機工業所時代の製品(1943~1945年頃)



トランジスタラジオのファーストモデルに採用された、超小型電解コンデンサ(1955年製)



導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表(1998年)



大容量電気二重層キャパシタの量産開始(2003年)



導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表(2012年)

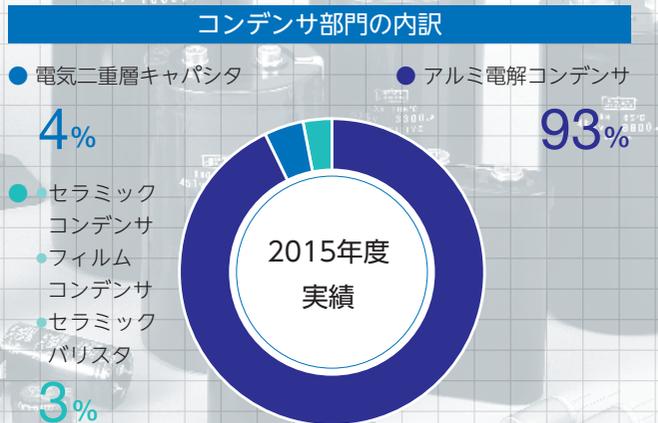
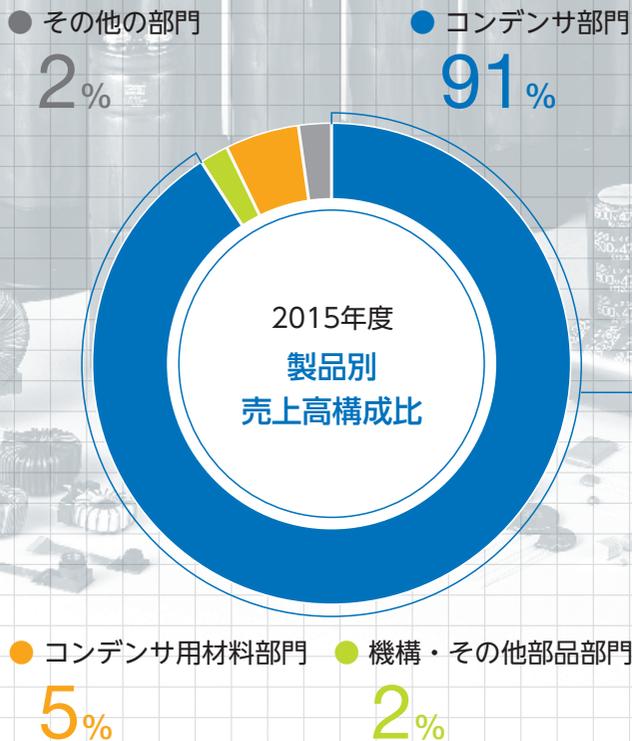
CONTENTS

- 01** | 第1章 日本ケミコンとは？
- 01 環境と人にやさしい技術への貢献
- 03 製品別売上高構成比
- 04 地域別売上高構成比 / 地域別従業員比率
- 05 市場別売上高構成比
- 07 連結業績推移
- 09 財務ハイライト / 非財務ハイライト
- 11** | 第2章 日本ケミコンのビジョン
- 11 社長メッセージ
- 15 第7次中期経営計画
- 16 経理担当役員メッセージ
- 17 CTOメッセージ
- 18 CQOメッセージ
- 19** | 第3章 主な事業紹介
- 19 アルミ電解コンデンサ事業
- 20 電気二重層キャパシタ事業
- 21** | 第4章 社会的責任
- 21 役員一覧
- 23 CSRマネジメント
- 24 人財戦略
- 25 コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス
- 27 リスクマネジメント
- 29 社外取締役メッセージ
- 30 IR活動 / イベント
- 31 環境マネジメント
- 33 グリーン調達・購入
- 34 ヘルシーカンパニー制度
- 35 地域社会への貢献
- 36 トピックス:電気二重層キャパシタとは？
- 37** | 第5章 財務情報
- 37 10年間の主要業績データ
- 39 連結貸借対照表
- 41 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 42 連結株主資本等変動計算書
- 43 連結キャッシュ・フロー計算書
- 44 財政状態及び経営成績の分析
- 45** | Other
- 45 主な事業所<国内>
- 46 主な事業所<海外>
- 47 会社情報 / 株式情報
- 48 CHEMI-CON REPORT 2016 発行にあたって

製品別売上高構成比

日本ケミコングループの製品別売上高構成比は、以下のグラフのとおりです。

最大の事業であるコンデンサ部門の内訳(売上高構成比)は、以下のようになっています。



アルミ電解コンデンサの用途例と使用個数

テレビ	10~60個
パソコン	10~60個
家庭用ゲーム機	20~40個
インバータエアコン	20~30個
インバータ洗濯機	20~30個
自動車	50~200個
家庭用太陽光発電パワーコンディショナー	30~50個

日本ケミコングループでは、事業を大きく「**コンデンサ部門**」「**機構・その他部品部門**」「**コンデンサ用材料部門**」の3つに分類しています。

コンデンサ部門

2015年度売上高 **1,082億40**百万円 (売上総額の91%)

売上高の90%超をコンデンサ部門が占めています。コンデンサ部門に含まれる主な生産品目は次のとおりです。

- アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ(以下、導電性高分子コンデンサと略します)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ(以下、ハイブリッドコンデンサと略します)、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、セラミックバリスタ、電気二重層キャパシタ

機構・その他部品部門

2015年度売上高 **28億07**百万円 (売上総額の2%)

機構・その他部品部門に含まれる主な生産品目は次のとおりです。

- アモルファスチョークコイル、ダストチョークコイル、CMOSカメラモジュール

コンデンサ用材料部門

2015年度売上高 **52億64**百万円 (売上総額の5%)

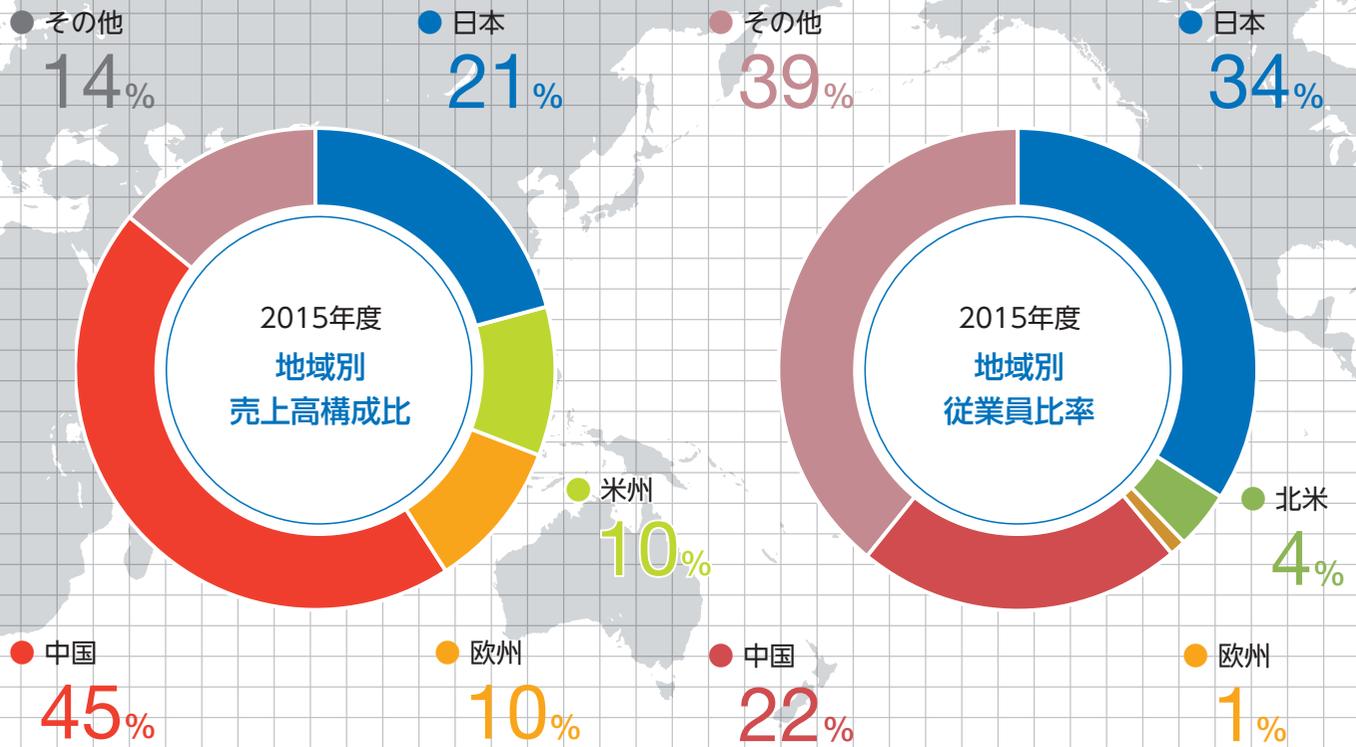
日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ用材料を自社で開発、生産しており、その一部を他のアルミ電解コンデンサメーカーに販売しています。

- アルミニウム電極箔、封口ゴム

地域別売上高構成比 / 地域別従業員比率

地域別の売上高構成比はグラフのとおりです。
日本ケミコングループの海外売上高比率は約79%です。

日本ケミコングループに働く
従業員を地域別に表しました。



日本ケミコングループにとって最大の市場は中国で、売上高の約45%を占めています。中国に工場進出している日系、欧米系、アジア系メーカーのほか、中国のローカルメーカーへの販売も拡大しています。

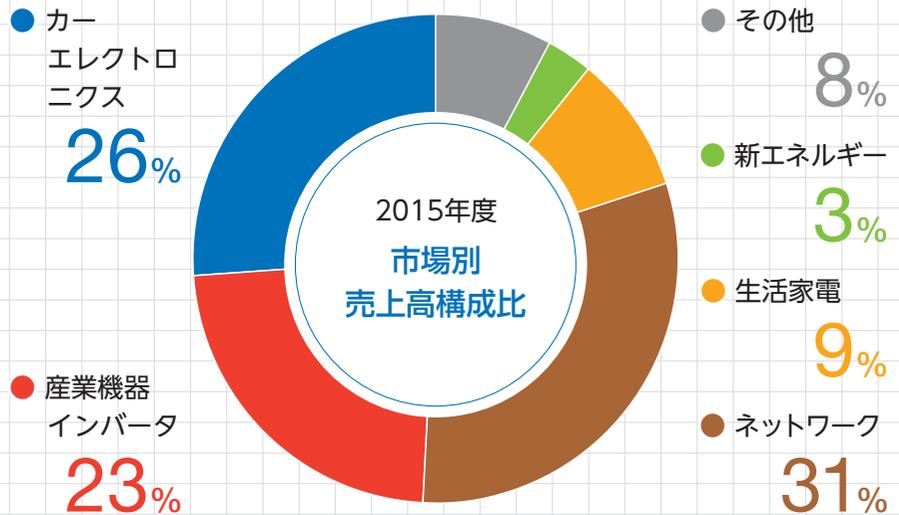
近年、海外売上高の比率は平均して伸びています。日本ケミコングループでは日本を含めて世界11の国や地域に生産・販売拠点を展開し、グローバルなネットワークを築いて各国のお客様をサポートしています。

日本ケミコングループの従業員数は約7,000名で、その65%以上が海外従業員で構成されています。

現地社員の幹部登用を進めるなど業務遂行の現地化を推進し、グローバル化とローカライゼーションを双方向から進めています。

市場別売上高構成比

日本ケミコン製品の販売先は、概ね5つの市場に分類することができます。当社では、これらの5つの市場を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、そして拡販活動に力を注いでいます。

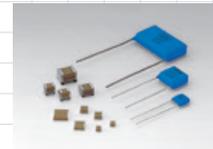


カーエレクトロニクス市場

26%

自動車に使われている製品を分類したカテゴリーです。エンジンやステアリングなどを制御するための回路に使われている製品や、SRSエアバッグやエアコン、ヘッドライトなどに使われている製品が中心です。自動車の減速エネルギー回生システム向け電気二重層キャパシタも、このカテゴリーに分類されています。ハイブリッド車や電気自動車のための車載充電器から、カーナビゲーションシステムやカーオーディオのようなアクセサリ機器に至るまで幅広い用途に供給しており、近年最も伸長している市場です。

■使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(チップ形)アルミ電解コンデンサ
(リード形)

積層セラミックコンデンサ



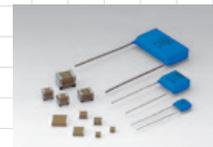
電気二重層キャパシタ

産業機器インバータ市場

23%

半導体工場に並ぶ製造装置、自動車の生産ラインで稼動する産業用ロボット、旋盤やフライス盤に代表される工作機械などに使われている製品のカテゴリーです。近年こうした機器の多くは省電力化を目的に電源のインバータ化が進んでいますが、インバータ電源には多数の当社製品が使われています。電車や航空機などの交通機関、インフラ系設備、医療関連機器に使われている製品も、このカテゴリーに含まれています。

■使用されている主な製品

アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)

積層セラミックコンデンサ



チョークコイル



新エネルギー市場

3%

太陽光発電システムに欠かせないパワーコンディショナーや、各国で設置が進む風力発電設備など、再生可能エネルギー分野に使われている製品を分類したカテゴリーです。社会からの関心が高く、今後の成長が有力視されている注目市場です。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)



セラミックパリスタ



チョークコイル



生活家電市場

9%

エアコンや冷蔵庫、洗濯機などに代表される白モノ家電向け製品を中心としたカテゴリーです。消費者の環境問題への意識の高まりから、これらの機器の多くは省電力化を目的にインバータ化されており、電子部品市場の規模が拡大しています。特に近年では、日本に比べてインバータ化率が低い海外市場において、高い伸長率になっています。急速に普及が進んでいるLED照明器具向け製品も、このカテゴリーに含まれています。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(リード形)



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)



チョークコイル



ネットワーク市場

31%

テレビ、パソコン、家庭用ゲーム機など、デジタル機器や情報通信機器に使われている製品のカテゴリーです。スマートフォンなど携帯情報端末機器の普及と高機能化に伴い需要が伸びている通信基地局向け製品や、ビッグデータの活用を支援するデータセンター用サーバーに使われている製品も、このカテゴリーに含まれています。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(チップ形)



アルミ電解コンデンサ
(リード形)



導電性高分子コンデンサ



ハイブリッドコンデンサ



連結業績推移 (10年間の実績)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高	135,105	143,206	114,578
営業利益 (損失)	9,433	8,706	(6,874)
営業利益率 (%)	7.0	6.1	(6.0)
経常利益 (損失)	8,978	4,437	(6,015)
経常利益率 (%)	6.6	3.1	(5.3)
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	5,572	2,512	(12,700)
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	4.1	1.8	(11.1)
1株当たり当期純利益 (損失) (円) (EPS)	44.07	19.89	(103.29)
1株当たり年間配当金 (円) (DPS)	10.00	12.00	6.00
1株当たり純資産 (円) (BPS)	648.43	618.26	485.33
総資産利益率 (%) (ROA)	3.5	1.5	(8.3)
自己資本利益率 (%) (ROE)	7.0	3.1	(18.8)
設備投資	14,551	14,620	11,943
減価償却費	8,829	11,080	11,631
研究開発費	3,559	3,741	3,758
売上高比率 (%)	2.6	2.6	3.3
期末従業員数 (人)	7,084	7,243	6,556

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

(単位：百万円)

2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
105,896	127,790	100,290	92,959	113,962	123,365	118,414
(3,036)	8,155	(2,596)	(6,990)	4,933	5,122	2,179
(2.9)	6.4	(2.6)	(7.5)	4.3	4.2	1.8
(3,475)	6,744	(2,633)	(6,685)	4,304	6,207	1,165
(3.3)	5.3	(2.6)	(7.2)	3.8	5.0	1.0
(4,294)	3,297	(4,909)	(9,252)	3,315	5,362	(6,905)
(4.1)	2.6	(4.9)	(10.0)	2.9	4.3	(5.8)
(36.11)	23.17	(34.49)	(65.01)	22.34	32.91	(42.38)
0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
423.85	429.82	388.49	355.46	390.16	477.23	383.43
(3.0)	2.4	(3.6)	(6.8)	2.4	3.7	(4.9)
(7.3)	5.4	(8.4)	(17.5)	5.8	7.6	(9.8)
4,013	9,614	13,521	5,953	3,067	5,203	4,354
8,748	8,392	8,493	8,615	7,951	7,373	7,127
3,590	3,642	3,966	3,981	3,872	4,160	4,321
3.4	2.9	4.0	4.3	3.4	3.4	3.6
7,492	7,684	7,095	7,026	6,940	7,039	6,903

3. 総資産利益率 (ROA) は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

4. 自己資本利益率 (ROE) は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

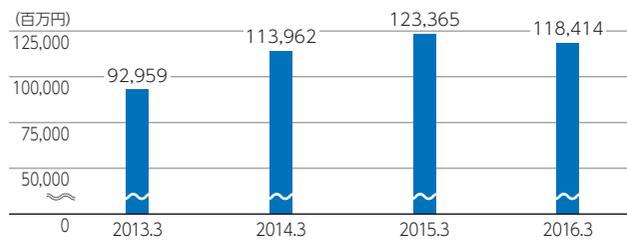
5. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

6. 期末従業員数には有期社員が含まれています。

財務ハイライト / 非財務ハイライト

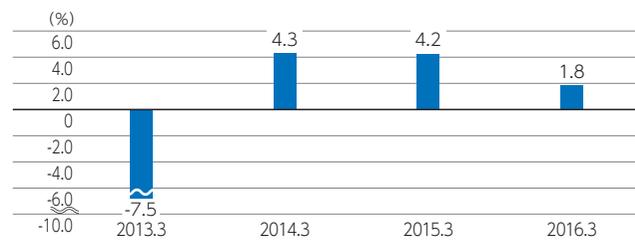
日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

売上高



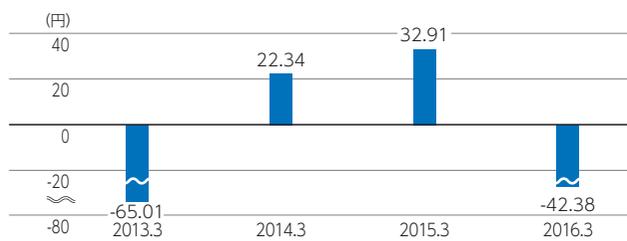
車載市場向けの売上が堅調に伸びています。

営業利益率



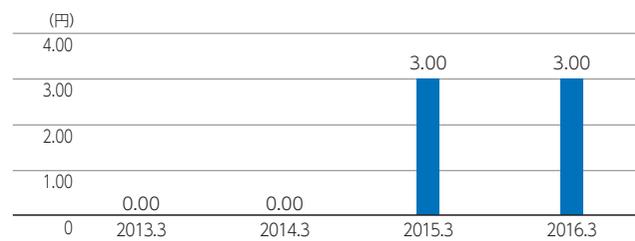
2012年度は、東日本大震災の影響により営業赤字となりました。中期的には7%を目標に掲げています。

1株当たり当期純利益(損失) (EPS)



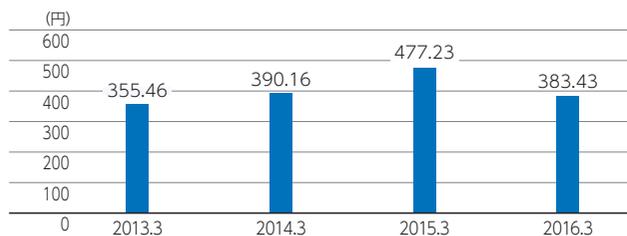
1株当たり当期純利益(損失)の推移です。

1株当たり年間配当金 (DPS)



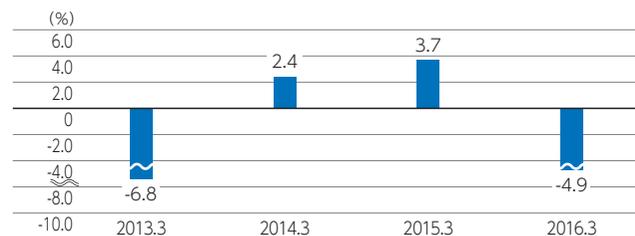
2014年度から復配しています。

1株当たり純資産 (BPS)



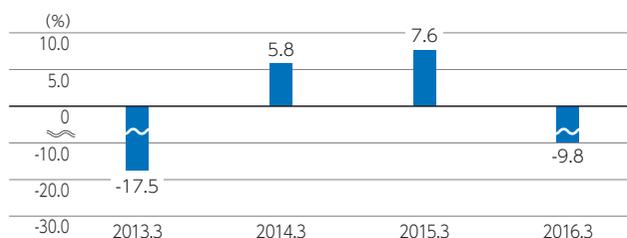
1株当たり純資産の推移です。

総資産利益率 (ROA)



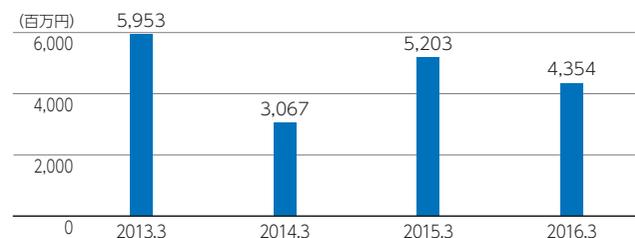
収益性や効率的な企業運営を図る指標として、ROAを用いています。中期的な目標として、5%を目指しています。

自己資本利益率 (ROE)



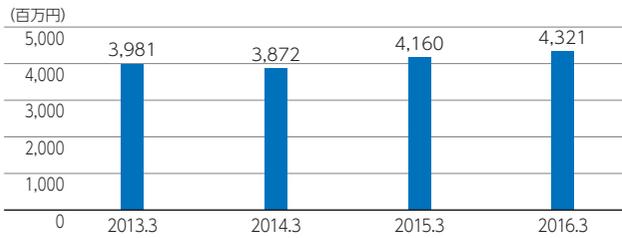
自己資本利益率の推移です。

設備投資



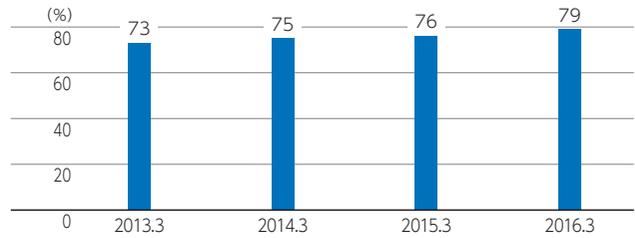
コンデンサやキャパシタと、その材料の生産設備の合理化や増力投資のほか、次世代製品の試作・量産化のための設備投資が中心です。

研究開発費



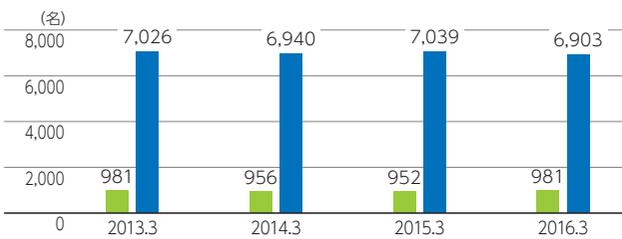
企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3~4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

海外売上高構成比



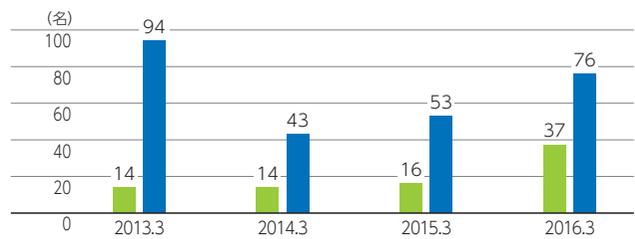
近年は、国内市場の縮小と、中国市場の拡大が顕著になっています。他の国や地域を含めて最適な販売戦略を進めます。

従業員数 (有期社員を含む)



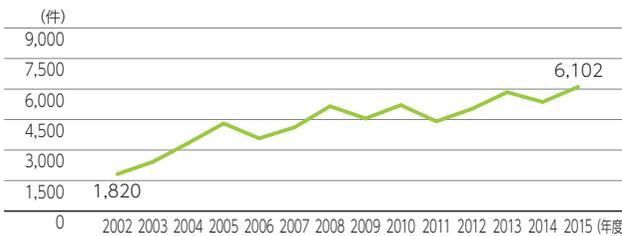
従業員数は安定しており、大きな変動はありません。

新規および再雇用人数



近年は、定年後の再雇用者数が増加傾向にあります。

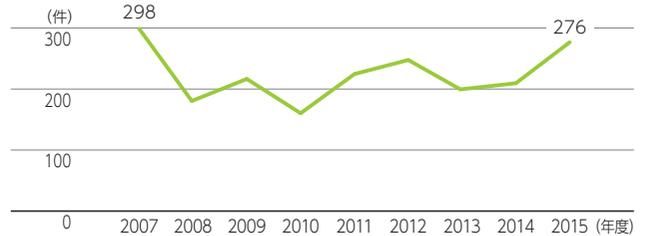
製品の遵法



2003年7月に欧州でELV (廃自動車) 指令が施行されて以来、2006年のRoHS指令、2007年にはREACH規則など、製品に含有する化学物質に対する規制が各国で制定・施行されています。これらの動きに合わせ、当社のお客様からも、規制物質を含まない“グリーンな製品”への要求が強くなりました。グラフは、当社製品のグリーン度 (規制物質の非含有確認) に関する、お客様からの調査件数推移を表しています。

2002年頃には年間約2,000件だったのが、法規制の強化に伴い調査件数が増加し、2015年には6,000件を越す問い合わせをいただいています。この数値からも、製品の“遵法”への関心、重要性を読み取ることができます。

環境監査実施件数



日本ケミコングループが購入する材料・部品の“遵法”を確認するため、仕入先様への立ち入りを含む、定期的な環境監査を実施し、指導・情報の展開を図っています。

日本ケミコングループでは、グリーン調達強化の強化、仕入先様への啓蒙・監査、分析による確認等様々な手法を用いて、市場へ直接・間接を問わず上市される、当社製品のコンプライアンス強化に努めています。

社長メッセージ

株主・投資家並びにすべてのステークホルダーの皆様へ

日本ケミコンは、10年後のありたい姿、
3年後のあるべき姿を明確に描き、
持続的に企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長

内山 郁夫

ミッション：“エネルギー分野でキャパシタNo.1企業になる”

当社は、2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災による被災により大幅な赤字を出すことを余儀無くされましたが、2012年度に構造改革を断行し、2013年度には黒字転換、2014年度には増収増益を果たすことができました。

また、株主の皆様には大変ご迷惑をお掛けしてきま

したが2014年度には3年ぶりに復配することもできました。

しかし、私たちは現実を厳しく認識し、絶えず危機感を持ちながら企業変革を進め、“E.C.O.ソリューション企業”に向けた歩みを着実に進めてまいります。

※E.C.O.は、Energy、Capacitor、number Oneの頭文字です。

長期数値目標



10年後のありたい姿に向けて

我々は、このミッションをベースとして、

- 第6次中期経営計画(2011年度～2013年度)では、“E.C.O.ソリューション企業への変革”として活動を開始し、
- 第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、“E.C.O.ソリューション企業への基盤作り”として次なる飛躍に向けた企業再生をスローガンに経営革新に取り組みながら、財務体質の強化、成長戦略の明

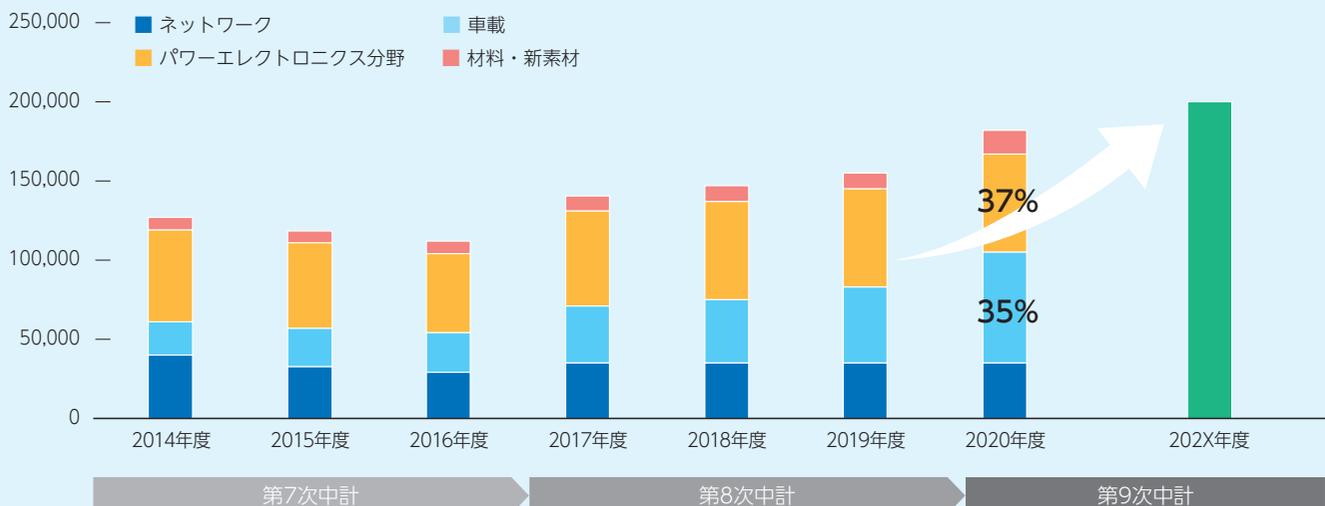
確化、スピード経営の実践等の施策を進めております。

- 長期的には、“E.C.O.ソリューション企業への飛躍”を目標として

(1) パワーエレクトロニクス市場の強化 (2) 車載市場の売上構成比を拡大

を目指して商品力強化に努めて、2020年代早期に2,000億円企業を目指してまいります。

長期数値目標(百万円)



社長メッセージ

成長戦略のキーワード

“E.C.O.ソリューション企業”を目指す理由

私は、今後の企業成長のためのキーワードは、“エネルギー”と“車載”だと考えています。

エネルギーについては、新興国が世界の工場から、世界経済を牽引する巨大市場へ変貌することにより、今後地球規模で膨大なエネルギー需要が生まれることが予想されます。増大するエネルギー需要を賄うためには、エネルギー源の多様化・分散化が必要になります。太陽光発電など、再生可能エネルギーによる創エネ、エネルギーを二次電池やキャパシタに蓄える蓄エネ、エネルギーの消費効率改善を促進する省エネ、そして、効率的にエネルギーを利活用する活エネ、このようなエネルギーを上手に循環させていく各々の技術が大変重要になってまいります。

当社は、エネルギー市場にアルミ電解コンデンサの

大形品や電気二重層キャパシタ[DLCAPTTM]を強力に拡販してまいります。

また、車載市場では、旺盛な各地域の新規需要による市場拡大はもとより、車載各機能の電子化や自動走行などの新たな市場形成も期待されます。

当社は、車載市場では、アルミ電解コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、DLCAPTMを強力に拡販してまいります。

グローバルな資源を効果的に管理し、環境責任を求める声の高まりに真摯に対応し、活用可能な技術を駆使した製品開発や新たな市場形成に尽力しながら、“E.C.O.ソリューション企業”として持続的に企業価値を向上させていくことを目指してまいります。

その先の産業・社会構造の変化を見据えて

IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、AI(人工知能)といった技術革新により、あらゆるモノがネットワークでつながり、現実世界の情報が瞬時にデータ化され、この大量のデータを活用して様々なモノの自動

制御が進展します。当社は拡大するニーズにお応えするために新素材や蓄電技術を融合した新たな価値創造の提供に向けて取り組んでおります。

経営革新(Management Innovation)活動の実践

■ 経営革新活動

PI
生産革新



SI
戦略革新



MI
経営革新



当社は、2010年度より革新的生産性向上を目的とした生産革新活動「Productivity Innovation (以下、PI) 活動」を始めました。

まずは稼働率の改善を目的としたものでしたが、第6次中期経営計画(2011年度～2013年度)では、PI活動の定着・発展として海外生産拠点に活動を拡大し、第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、「次なる飛躍に向けた企業再生:構造改革から経営革新へ」を目標に、PI活動に戦略面での革新活動

「Strategic Innovation (以下、SI) 活動」を融合させ、持続的に日本ケミコングループを変革させていく活動「Management Innovation (以下、MI) 活動」に進化させました。

当社は、「イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立」を圧倒的なスピードでやり遂げなければ、これから生き残っていくことが困難な時代になることを認識し、今後もMI活動に取り組んでまいります。

企業統治体制の強化

わが国においても、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的として、2015年6月から、コーポレートガバナンス・コードが上場企業に適用されました。

日本ケミコンは、「環境と人にやさしい技術への貢献(豊かな未来の創造に向けて、夢を実現する技術に貢献し続けたい)」という企業理念のもと、経営の透明性、効率性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えながら信頼関係を構築し、持続的に企業価値を増大させるためにコーポレートガバナンスを経営における最も重要な課題として取り組みを進め、強化していきます。

日本ケミコンは、「エネルギー分野でキャパシタ No.1企業」となることを目指しています。そのためには、「イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位」を確立し、今後、起こるであろう未知の変化にも十分対応できる強靱な企業体質に変革していくことに今後も最大限努力してまいります。皆様からの変わらぬご支援を今後もお願いいたします。

2016年11月

代表取締役社長 内山 郁夫

第7次中期経営計画

2014年4月(2014年度)から2017年3月(2016年度)までの3年を期間として、「第7次中期経営計画」を策定して全社で推進しています。

■ 中期目標

次なる飛躍に向けた企業再生:

構造改革から経営革新へ

■ 数値目標

最終年度売上高

1,320 億円

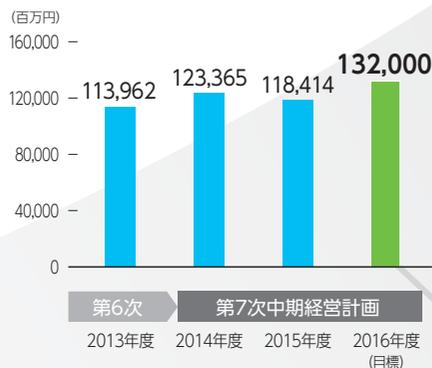
最終年度営業利益率

7%

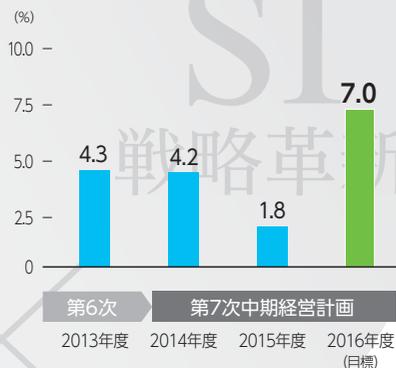
最終年度ROA

5%

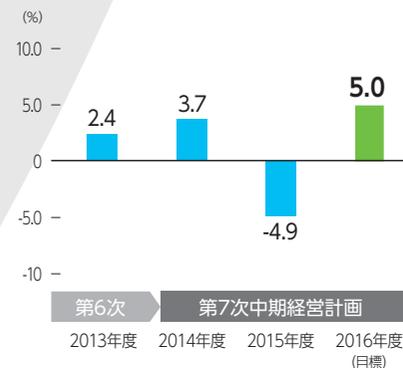
売上高



営業利益率



ROA



■ 基本戦略

イノベーションとコストリダクションによる 圧倒的競争優位の確立

いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業になることを目指す

■ スローガン・ロゴマーク

Best Solution &
True Innovation



● 中期経営計画に関する最新の情報は、日本ケミコンホームページの下記サイトでご確認ください。

[WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/policy/plan/](https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/policy/plan/)

経理担当役員メッセージ

経営基盤の強化を図り持続的な成長を

財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進をテーマに、さまざまな角度から経営基盤の強化に努めています。諸施策を確実に実行して、2017年度からスタートする第8次中期経営計画での飛躍につなげ、長期的な株主価値の向上を目指します。

第7次中期経営計画の重点施策である、「財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進」を掲げ、資産効率の向上によるフリーキャッシュフローの創出により有利子負債の圧縮を図っております。その結果2015年度の有利子負債は2012年度の577億円から335億円へと、242億円の削減となりました。また、2015年度は競争法関連の特別損失を計上した影響により、大幅な赤字を計上することになり、ステークホルダーの皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしました。当社は、一刻も早い業績回復に向け事業構造の改革を進めると共に、引き続き資本と負債のバランスを考慮しつつ成長分野への投資と安定配当の継続等の株主還元を通して、長期的に株主価値を高めてまいります。

昨年度から資本効率の向上を念頭にROEを経営指標に加えました。2014年度のROEは7.6%でしたが、2015年度のROEはマイナス9.8%となりました。長期目標であるROE10%の達成に向け、主力のアルミ電解コンデンサ事業の収益力を高めることにより、早期の黒字化を図ると共に、目標である「総資産回転率1回転以上」の達成のために主要資産回転率の向上に注力してまいります。

また、自己資本比率は2014年度比8ポイント低下し2015年度は45%となりましたが、財務体質面と負債とのバランスの観点から、2016年度以降も資産の効率化を推進し、フリーキャッシュフローの創出を通じて有利子負債の圧縮と、今後の成長に繋がる投資を実施しながら自己資本の充実化を図ってまいります。

当社には国内外27の子会社があり、子会社経営の効率化を目的とした国内外の再編を進めております。2014年度には岩手地区の4社の合併を行ないましたが、2015年度においては、台湾子会社2社の合併、北米における統括会社の設立、香港ケミコンを統括会社として中国内子会社5社を再編し、設計・材料から一貫した製品供給による拡販体制を整備する等、経営基盤の強化を図っております。今後も経営及び財務体質の強化が望める再編を検討していくと共に、各地域において統括会社による経営資源の効率運用を追求してまいります。

現在、各国の公平な税負担を目的とした国際的な税務ルール^{*BEPS}に対応すべく、国内外子会社再編後の機能・リスクを反映した取引価格のポリシーを再構築しております。これにより、当社が事業展開する各国において適正な納税を行なうと共にグローバルな税務戦略を構築してまいります。

^{*}BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) [税源浸食と利益移転]



上席執行役員
石井 治

CTOメッセージ

「うれしさ」を実現する研究開発

2016年4月から新たな組織体制で臨んでいる研究開発活動。早くもその効果が現れつつあります。他部門との連携がこれまで以上に緊密になり、レスポンスの向上が実現しています。お客様の琴線に触れる魅力ある新製品開発が、成長戦略の推進力となります。

日本ケミコンでは今年、従来の7本部制から、各事業の事業責任を担う「事業統括」を縦串とし、全事業に跨るスタッフや本社機能を横串とするマトリックス型組織に変わりました。

これに伴って、私たち研究開発本部も各事業統括の事業推進部門の一員として、これまで以上に製造部門や営業部門との密接な連携が求められるようになってきました。

一方で、事業統括から開発部門に求められるニーズは、どうしても今日明日に対するものが強くなるため、本部としては、必ず一定の資源を将来のシーズ開発などの先を見たものに振り向けるようにしています。

これらを同時に実現するため、製品開発部門の人員を一部事業統括下の設計部門に移して、工場設計機能の強化を図ることで、製品開発部門は今まで以上に先を見た開発に注力できるようにしています。

将来に向けてのシーズ開発と言う点では、研究開発本部内に基礎研究センターがありますが、昨年、基礎研究センターから一つのシーズが提案されました。

基礎研究センターからの新たなシーズというと、「画期的な新素材」などの「高度な研究に基づくシーズ」をイメージしがちですが、そのシーズは内容的には「チョットしたアイデア」といった方が良いものかも知れません。しかし、そのシーズが紹介された途端に製品開発部門が動き出し、その場で試作計画が立案され、新商品構想が大きく書き換えられる内容のものでした。

基礎研究部門と製品開発部門は、新商品開発の過程においては川上と川下、サプライヤーと顧客の関係にあるともいえます。あるお客様が以前からおっしゃっている「お客様のうれしさの実現」を達成しうるものであったからこそ、「顧客」である製品開発部門の迅速な動きに繋がったものです。

お客様の声に耳を傾け、それを常に頭の中において、解決できそうなアイデアが浮かんだ時にはネットワーク軽くチャレンジしてみることで、その繰り返しで、お客様の琴線に触れる新商品やソリューションを提供し、「お客様のうれしさを実現」していくことが、我々研究開発本部の全員に課せられた最大の使命であると考えています。

上席執行役員
CTO 研究開発本部長
上山 典男



CQOメッセージ

絶対的品質優位へのチャレンジ

生活基盤を支えるさまざまな機器において高度なエレクトロニクス化が進む中、電子部品にはこれまで以上に高い信頼性が求められています。品質第一の思想のもと、安全で安心な製品を供給し続けることが、社会における日本ケミコンの役割です。

日本ケミコンは、電子部品メーカーとしての誇りと品質へのこだわりをもって事業活動に取り組んでいます。“専門メーカーとして、品質第一の考え方で顧客満足と信頼を得られる、時代に適合した商品・サービスを提供し、もって社会に貢献する”を品質方針に掲げています。この方針を達成するために、次の3項目を具体的な指針として事業活動を進めています。

1.

製品の開発、設計、製造から販売、サービスに至るまで、全部門、全社員が各々の品質に関する役割と責任を果たし、常に欠陥の未然防止を図る。

2.

企業活動のあらゆる分野において、統計的手法をはじめとする品質管理手法を積極的に活用し、継続的な改善活動により品質向上を図る。

3.

品質に関する思想、基準および情報の一元化を図り、全拠点において、常に同一品質を生み出せる全社品質システムを確立する。

世界に展開している日本ケミコンの各拠点は前述の指針に沿って、自動車産業向け品質マネジメントシステムであるISO/TS16949を活用し、事業活動の各業務プロセスの有効性を維持すると共に、常にPDCAサイクルを回して品質、コスト、納期、技術の向上に取り組んで来ています。併せて、事業活動における多様なリスクを適切に把握、評価し、それを最小化してあらゆる不具合の未然防止に努めています。

また、「自動運転化」で自動車産業の高い品質要求が周辺業界へ広がるタイミングを市場での絶対的な品質優位を確立するチャンスと見据えて、お客様の声により耳を傾け、必要な品質投資を積極的に進めています。

日本ケミコンはこれからも、安全で、安心な製品を供給することで、社会に貢献してまいります。

専務執行役員
CQO 品質保証本部長

柿崎紀明



主な事業紹介 → 日本ケミコングループの最大の事業である「アルミ電解コンデンサ事業」と、第二の経営の柱として育成

アルミ電解 コンデンサ事業

▶ 売上高 2015年度実績

100,694 百万円

売上高構成比率

85.0%

(2015年度実績)



リーディングカンパニーの強み

日本ケミコンは世界最大のアルミ電解コンデンサメーカーです。その製品は、民生用機器から産業用機器、自動車や航空機、医療機器に至るまで幅広い用途に採用されています。

2015年度の業績

2015年度における「アルミ電解コンデンサ」の売上高は約1,006億円となり、前年度比で3.4%の減少になりました。

中国地域におけるエアコン等の生活家電市場、インバータ市場や産業用ロボット等の設備関連市場が低調に推移し、大形アルミ電解コンデンサ（ネジ端子形及び基板自立形）の販売が減少しました。

一方、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移し、チッ

プ形製品などが売上を伸ばしました。同市場においては、中長期的にみても高度に電動化されたエコカーの普及が一層進むことが見込まれます。更に、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転システムの研究開発も本格化し、今後ますます電子部品需要が拡大することが予想されます。自動車メーカーや電装メーカーとの連携を密にして、同市場での販売拡大に積極的に取り組み、売上高構成比率を高めていく方針です。

中の新事業「電気二重層キャパシタ事業」を取り上げて、2015年度における業績と今後の取り組みをご紹介します。

電気二重層 キャパシタ事業

▶ 売上高

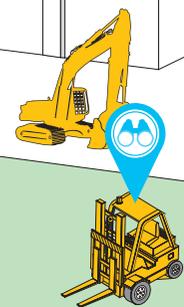
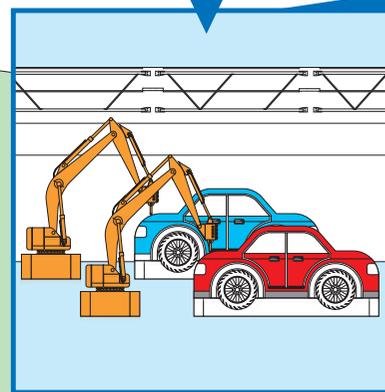
2015年度実績

3,931 百万円

売上高構成比率

3.3%

(2015年度実績)



第二の経営の柱に育成

エネルギーを効率よく使うための技術開発において、蓄電デバイスの重要性が一層高まっています。日本ケミコンでは電気二重層キャパシタをアルミ電解コンデンサに次ぐ事業に育成していく方針です。

2015年度の業績

2015年度における「電気二重層キャパシタ」の売上高は、前年度から8.6%減少して約39億円になりました。主な販売先は自動車メーカーで、売上高の90%以上を占めています。

現時点での売上高構成比率は3.3%に留まりますが、アルミ電解コンデンサに次ぐ第二の経営の柱とすべく、事業の充実を引き続き推進していきます。

自動車業界においては、2020年から欧州でスタート

するCO₂排出量規制に向けて、低燃費車の開発と普及が今後加速すると見られます。自動車の燃費向上に貢献する電気二重層キャパシタの市場も、これに合わせて拡大していくことが期待され、開発、販売の両面で事業を強化していきます。

一方、産業機器市場への拡販も併せて推進します。自動車以外の用途で新規市場を獲得することで、事業の拡大と安定化を推進していきます。

役員一覧 (2016年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長 社長執行役員

内山 郁夫 (1951年6月11日生まれ)

1977年 4月 当社入社
 1997年 7月 KDK株式会社新潟工場長
 1999年10月 当社材料事業本部新潟工場長
 2001年 6月 当社取締役
 管理部・人事部・資材部担当
 2003年 6月 当社代表取締役社長
 2004年 6月 当社代表取締役社長
 経営企画部担当
 2005年 4月 当社代表取締役社長
 経営企画部・SCM推進部・
 監査室担当
 2014年 6月 当社代表取締役社長
 社長執行役員 監査室担当
 (現在に至る)

A

取締役 常務執行役員

峰岸 克文 (1957年11月28日生まれ)

1980年 4月 当社入社
 2001年 7月 当社材料事業本部
 新潟工場長
 2003年 7月 当社材料事業本部副本部長兼
 高萩工場長
 2005年 6月 当社取締役材料事業本部長
 2007年 7月 当社取締役生産技術センター長
 兼材料事業本部長
 2008年 4月 当社取締役設備開発センター長
 兼材料事業本部長
 2011年 4月 当社取締役材料事業本部長
 2013年 6月 当社常務取締役材料事業本部長
 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
 材料事業本部長
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員
 製品事業統括 総統括
 (現在に至る)

B

取締役 常務執行役員

白石 修一 (1956年2月14日生まれ)

1979年 4月 当社入社
 1995年 7月 当社企画部長
 1999年 6月 マルコン電子株式会社 取締役社長
 2002年 9月 当社営業本部第二開発営業部長
 兼物流部長兼マルコン電子株式
 会社 取締役社長
 2003年 2月 当社営業本部第二開発営業部長
 兼物流部長
 2005年 7月 当社コンデンサ事業本部事業
 企画部長
 2008年 6月 当社取締役コンデンサ事業本部
 副本部長
 2009年 2月 当社取締役生産本部副本部長
 2009年 3月 当社取締役
 2013年 1月 当社取締役企画本部長
 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員
 企画本部長
 2016年 6月 当社取締役 常務執行役員
 営業本部長兼経営戦略部担当
 (現在に至る)

C

取締役 上席執行役員

今春 徹 (1956年7月4日生まれ)

1979年 4月 当社入社
 2002年 6月 当社電解事業本部事業企画部長
 2004年 4月 P.T. Indonesia Chemi-Con
 取締役社長
 2009年 3月 当社生産本部生産企画部長
 2010年 6月 当社取締役生産本部長
 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員
 生産本部長
 2016年 4月 当社取締役 上席執行役員
 製品事業統括 副統括
 (現在に至る)

D

取締役 (社外取締役)

高橋 英明 (1946年1月29日生まれ)

1990年 6月 北海道大学工学部助教授
 1994年 6月 同大学大学院工学研究科教授
 2008年 4月 同大学名誉教授、
 旭川工業高等専門学校校長
 2014年 4月 同大学名誉教授、
 旭川工業高等専門学校名誉教授
 (現在に至る)
 2014年 6月 当社取締役 (現在に至る)

E



取締役（社外取締役）

F

川上 欽也（1951年11月20日生まれ）

- 1976年 4月 横浜ゴム株式会社入社
- 2003年 1月 同社タイヤ材料設計部長
- 2008年 6月 同社取締役執行役員
購買部担当兼研究本部長
- 2011年 6月 同社取締役常務執行役員
グローバル人事部担当兼
CSR本部長
- 2012年 3月 同社取締役常務執行役員
CSR本部長兼研究本部長
- 2014年 3月 同社顧問兼
浜ゴム不動産株式会社
代表取締役社長
- 2015年 6月 当社取締役（現在に至る）
- 2016年 3月 横浜ゴム株式会社顧問
（現在に至る）

監査役

常勤監査役

G

市川 昇（1952年12月16日生まれ）

- 1984年 5月 当社入社
- 1987年 7月 Europe Chemi-Con
(Deutschland)GmbH
取締役社長
- 1999年 4月 United Chemi-Con, Inc.
取締役社長
- 2002年 9月 当社監査室長
- 2012年12月 当社監査室付顧問
- 2013年 6月 当社監査役（現在に至る）

常勤監査役

H

高橋 幸定（1957年2月1日生まれ）

- 1979年 6月 当社入社
- 2005年 4月 当社SCM推進部長
- 2007年 4月 当社SCM推進部長兼情報シ
ステム部長
- 2007年 8月 当社情報システム部長
- 2014年 4月 当社企画本部経営戦略部長
- 2015年 6月 当社執行役員企画本部経営戦略
部長
- 2016年 4月 当社執行役員 グローバルSCM部・
IT業務改革部・経営戦略部副担当
兼IT業務改革部長
- 2016年 6月 当社監査役（現在に至る）

監査役（社外監査役）

I

会田 豊治（1950年5月1日生まれ）

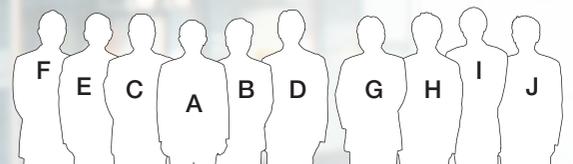
- 1974年 4月 株式会社日立製作所入社
- 2001年 4月 同社ストレージ事業部資材部長
- 2003年 4月 同社情報通信グループハード
調達本部 RSD資材部長
- 2004年 6月 株式会社ザナヴィ・インフォマ
ティクス取締役資材本部長
- 2006年 4月 株式会社日立製作所オートモチブ
システムグループ 購買本部副本
部長
- 2007年 4月 クラリオン株式会社グローバル
購買本部長
- 2007年 6月 同社取締役執行役員グローバル
購買本部長
- 2009年 6月 同社常務執行役員グローバル
購買本部長
- 2011年 4月 同社常務執行役員購買本部長
- 2015年 6月 当社監査役（現在に至る）

監査役（社外監査役）

J

森田 史夫（1955年8月30日生まれ）

- 1978年 4月 横浜ゴム株式会社入社
- 2007年 6月 同社経理部長
- 2009年 6月 同社執行役員経理部長兼ヨコハマ
ゴム・ファイナンス株式会社 代表
取締役社長
- 2010年 6月 同社取締役執行役員 経理部・監査
部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス
株式会社 代表取締役社長
- 2012年 3月 同社取締役常務執行役員 スポーツ
事業部・経理部・監査部・情報シス
テム部・グローバル調達本部担当
兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式
会社 代表取締役社長
- 2014年 3月 同社取締役常務執行役員CSR本
部長兼スポーツ事業部・ヨコハマ・
モータースポーツ・インターナシヨ
ナル株式会社担当
- 2015年 1月 同社取締役常務執行役員CSR本
部長兼スポーツ企画室・ヨコハマ・
モータースポーツ・インターナシヨ
ナル株式会社担当兼株式会社
プロギア 代表取締役社長
- 2016年 3月 同社顧問兼株式会社プロギア
代表取締役社長（現在に至る）
- 2016年 6月 当社監査役（現在に至る）



CSRマネジメント

CSRの基本方針

日本ケミコングループは、公正・透明で自由な商取引を通じて、広く社会に貢献できる企業として活動することを目的に「日本ケミコングループ企業行動憲章」として基本方針を策定し、2003年に社内外に宣言しました。

この企業行動憲章の精神をもとに、日本ケミコングループに携わる役員・従業員たちが、日頃、企業活動を実践するにあたり、意識しなければならない心がけを「日本ケミコングループ行動規範」としてまとめています。国際社会との調和を図りながら、ステークホルダーや地域社会をはじめ、世界の人々の生活に貢献できる製品とサービスを提供する企業として、確固とした企業倫理と高い社会的良心を持って、誠実な活動を日々実践しています。

CSR活動の位置付け

日本ケミコングループは、単に利潤を追求するだけでなく、企業としての社会的責任を果たし、広く社会に貢献するために、CSR活動は経営活動において重要な基軸と位置付けています。

CSR推進体制

日本ケミコングループは、CSR推進体制の事務局を日本ケミコン管理部内に設置し、各部門および各事業所と連

携を図りながら、その具体的な活動を実施しています。

単なる会社だけの取り組みではなく、例えば、地域社会への貢献に関する事項では、労働組合の活動とコラボレーションし、プルタブ回収による車椅子の購入やペットボトルキャップの回収による開発途上国へのワクチン提供、古着の開発途上国への援助などを実践しています。

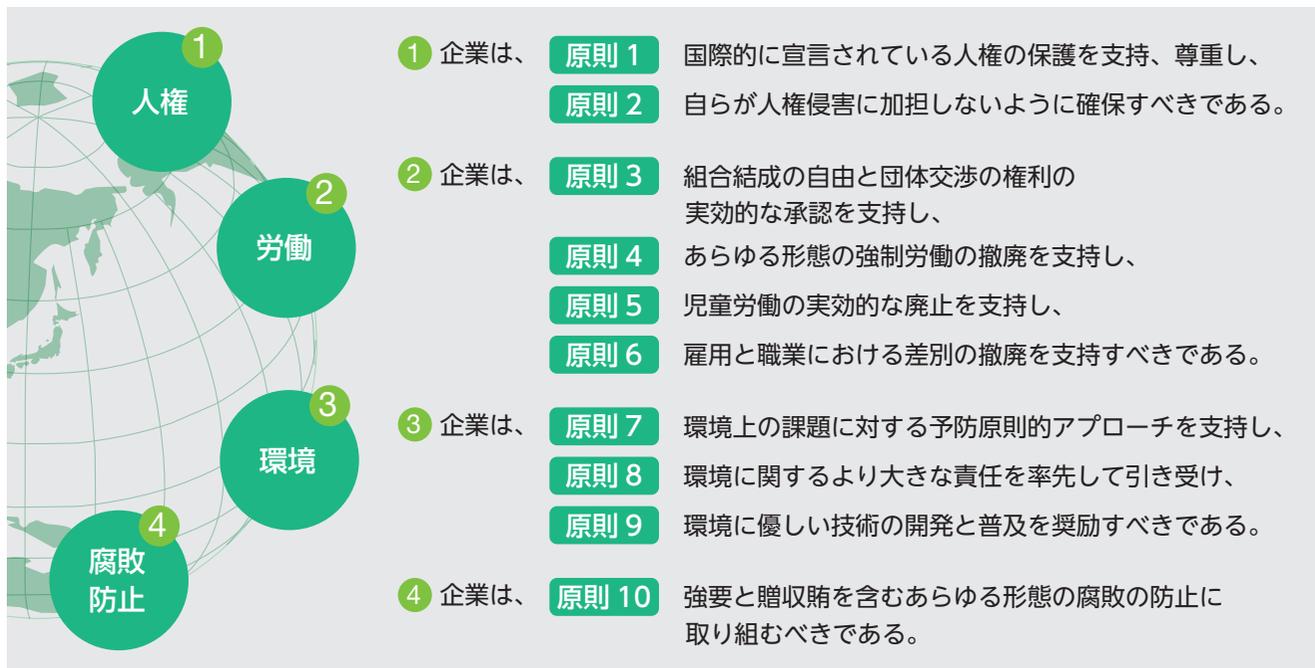
また、従業員やその家族の健康管理を意識したヘルシーカンパニー制度を2014年に導入し、従業員とその家族が明るく、元気に生活できるように、従業員家族を含めた活動も展開しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

日本ケミコングループは、2012年1月26日、国連グローバル・コンパクトに支持を表明し、参加しました。この国連グローバル・コンパクトは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4つの分野に関する普遍的な10項目の原則からなるものです。

日本ケミコングループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を日常の事業活動に取り入れることで、より高いレベルでの社会的責任を果たす経営を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、誠実に取り組んでいます。

■ 国連グローバル・コンパクト10原則



人財戦略

ダイバーシティ

グローバル人財の育成及び女性の活躍を推進して、経営のダイバーシティ化を目指す

グローバル化が進む中で日本ケミコングループの海外生産比率は約65%（数量ベース）となっており、従業員も約7,000名の内、65%以上が日本以外の従業員です。年齢や性別、国籍などを問わず、多様な人財の個性を尊重し、そこから生まれる新しい発想によって、環境と人にやさしい技術への貢献を果たしていきたいと考えています。

また、日本ケミコンは女性管理職比率が1.5%とリーダー的役割を担う女性が少ないのが現在の状況です。今後は様々な取り組みを進めて、女性の活躍を推進していきます。

従業員比率

日本 **34.5%** 海外 **65.5%**

留学生の活躍

日本ケミコンでは以前より日本で学ぶ外国人留学生を採用していますが、今後もグローバル化が進む中、日本で生活し、日本の文化を理解して活躍できる人財が必要不可欠との考えから、2012年より外国人留学生の採用活動を積極的に展開しています。2015年4月現在で10名在籍し、様々な職場において活躍しています。



障がい者の雇用促進

日本ケミコングループでは継続的な障がい者採用に取り組んでいます。各事業所の施設などのハード面のみならず、在宅勤務などソフト面でも障がい者にとって働きやすい環境を整え、2020年までに障がい者雇用率2.5%の達成を目標にしています。日本ケミコングループ全体で障がい者の一層の職域拡大を目指し、活躍の場を提供していきます。

日本ケミコングループ教育方針について

第7次中期経営計画の重点施策の中で『10年後を担う人財の育成』を掲げています。グローバルな形で今何が起きているのか、自分たちの立ち位置はどうなっているのか、何を勉強しなければならないのかなど、イノベーションを繰り返していくために、次に掲げる教育方針を全従業員に理解させ、各自業務に取り組んでいます。

日本ケミコングループ教育方針

国内・海外事業所に共通した、日本ケミコングループ社員として必要とされる人財方針。

- ①何事にもチャレンジ精神旺盛な人財
- ②コミュニケーション力に優れた人財
- ③グローバルな視点にたって自ら考え行動できる人財

日本ケミコングループ教育、研修制度について

日本ケミコンでは、階層別研修を機軸に、職種別研修、通信教育（日本ケミコンビジネススクール）、OJTなど、人財育成のための各種教育体系を備えています。

階層別教育は長期的に人財を育成する上で教育体系の幹となるカリキュラムです。年間13本の階層別研修を本社主導で実施し、階層毎に必要なとされるスキルの教育を実践しています。2015年度は、これらに加えて入社5年目研修を新たに新設し、常に時代と会社のニーズにあった研修実施を心がけています。

加えて、職種別研修の一つとして、2010年から国内生産部門において、若手社員を選抜したグローバルリーダー育成研修を実施しています。階層別研修では補えない、職種・事業所を超えたテーマにそって実践しています。

また、海外関係会社の社員のスキルアップを目的に、2006年より海外現地社員を選抜して、日本国内にて研修を実施しており、既に110名以上の海外現地社員が受講しています。受講を終えた者の中には、既に海外現地にてマネージャーとして活躍している者も多数おり、「グローバルな視点で考え、決断し、行動ができ、かつ多様性に富んだ様々な国の人たちからなるチームを率いて、目標達成をリードできる人財の育成」を今後も目指します。

最後に、通信教育団体と連携し、200種類近い通信教育講座を年2回開講し、各自が自由に講座を選択してスキルアップできるような仕組みを構築しています。優秀な成績で受講を修了した社員には、会社が受講料の一部について補助を行い、社員のやる気を醸成しています。また、修了者には昇格・昇進の要件となる「キャリアポイント」の付与を行い、人事制度ともリンクする仕組みにすることで、自己啓発を促しています。

コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

日本ケミコンは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

企業統治体制の概要

日本ケミコンは、監査役会設置会社です。経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で2014年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しました。また、2015年6月に社外取締役をさらに1名増員し、計2名としています。

加えて、取締役会の機能を補完するため、2015年11月に指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員長はいずれも独立社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締

役としています。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに日本ケミコン及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

経営の監督・監査機能

日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、取締役による業務監視監督機能を高める経営をしています。

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。具体的には、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っています。

また、法令上の機関である監査役に加え、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室を設置しています。監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っています。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的を実施し、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っています。

■ 会社の機関の内容



取締役会	日本ケミコンは、取締役会を少数構成(6名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役(2名)を招聘し、経営の監視監督機能を強化しています。
執行役員制度	日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っています。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。
監査役会	監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。
指名諮問委員会	指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、日本ケミコンが定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役に勧告しています。
報酬諮問委員会	報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、日本ケミコンの事業規模、従業員の報酬水準、定期的に行われる適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にした上で、取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っています。
経営委員会	機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しています。

社外役員の選任

日本ケミコンは、取締役6名中2名を社外取締役としています。また、監査役4名中2名を社外監査役としています。

より独立性の高い社外役員による経営の監査監督を実現するため、会社法上の要件に加え、独自に「社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準」を策定し、この基準に基づき社外役員を選任しています。

また、社外役員4名全員を独立役員として東京証券取引所に届けています。

役員報酬

日本ケミコンの取締役の報酬は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に

向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としています。

取締役の報酬に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て取締役会で決議することとしています。

なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しています。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしています。

監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	2
社外役員	32	32	-	5
合計	241	241	-	12

(2016年3月期末実績)

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

日本ケミコングループは、「コンプライアンス規程」を始めとする各種コンプライアンスに係わる社内規程を整備すると共に、コンプライアンスの推進・徹底のための責任者としてコンプライアンス統括役員(日本ケミコン管理部を統括する執行役員)をコンプライアンス総責任者として任命しています。このコンプライアンス総責任者のもとコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会ではグループ全体の見地から、コンプライアンス方針の策定並びにコンプライアンスに係わる行動計画の策定及びその実施状況のモニタリング等を行っています。また、日本ケミコンの各部門及びグループ各社にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに係わる諸施策の推進・徹底に努めています。

教育・研修の充実及び競争法遵守のための取り組み

日本ケミコンでは、CSR教育の一環として、競争法、インサイダー取引規制等のコンプライアンス研修を「新入社員(中途入社者を含む)、管理職、各階層別」で実施し、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提となることを教育しています。また、日本ケミコンの各部門及び子会社

ごとに、「日本ケミコングループ行動規範」の周知・徹底のための教育を実施する等、グループ全体でコンプライアンスのための教育・啓蒙活動を推進しています。なお、2015年度はこれらの活動に加え、法務担当部門によるコンプライアンス監査を国内外の42の事業所又は部門で実施しました。

また、競争法遵守のための取り組みとして、外部講師(弁護士)を招いて競争法の講習会を開催すると共に、「競争法の遵守に関する基本方針」を始めとする競争法遵守のための社内規程・マニュアル等を整備し、併せて法務担当部門による監査を実施しています。

通報窓口の設置

日本ケミコングループは、「公益通報の取り扱いに関する規程」を定め、従業員等からの相談や内部通報を受け付けるための相談窓口及び通報窓口(日本ケミコン常勤監査役・管理部長)を設け、法令違反等の早期発見・未然防止及び通報者の保護を図るための体制を整備しています。また、コンプライアンス研修では、公益通報の重要性・有効性を説明し、公益通報制度の周知を図っています。なお、日常業務上の法律相談については、法務部門(日本ケミコン管理部)が窓口となりコンプライアンス上のリスクの未然防止に努めています。

リスクマネジメント

日本ケミコングループでは、人為的な災害や自然災害を始めとする経営に重大な影響を与えるリスクの未然防止と、その発生時のステークホルダーへの影響を極小化するために、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づいたリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

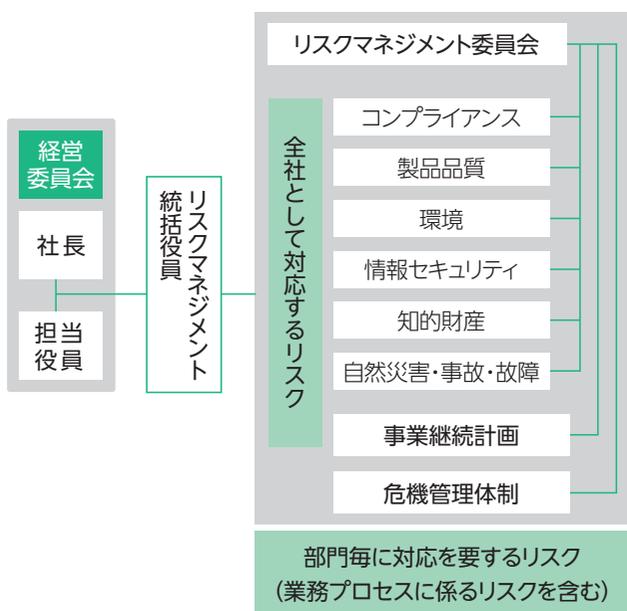
リスクマネジメント推進体制

日本ケミコングループでは、リスクマネジメントの政策・行動計画等の策定及びそれらの推進責任者として、リスクマネジメント統括役員（日本ケミコン管理部を統括する執行役員）をリスクマネジメント総責任者として任命し、このリスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、各種施策を推進しています。この委員会では、グループ全体の見地から、リスクマネジメントに係わる行動計画の策定やその実施状況のモニタリング等を行っています。なお、委員会は、リスクマネジメント総責任者及び各リスクを主管する部門長等に、監査役を加えたメンバーで構成され、半期に1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時でも開催します。

危機管理対応

日本ケミコングループでは、火災・地震等の自然災害等、不測の事態による事業活動の中断に備えて、「事業継続規程」を定め、この規程に基づき「事業継続計画（BCP）」

■ リスクマネジメントシステム



の策定・整備を進めています。また、日本ケミコンでは、2011年3月の東日本大震災を契機に、衛星電話・タブレット型端末等の情報インフラの整備、災害備蓄品の補充、安否確認システムの導入等を順次進め、BCP等に基づき、緊急時の招集訓練・防災訓練等を継続的に実施しています。

今後もこれら危機管理対応のための各種取り組みの整備・見直しを継続的に実施し、不測の事態によるステークホルダーへの影響の極小化に努めていきます。

事業等のリスク

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2016年6月29日）現在において日本ケミコングループが判断したものです。

(1) 経済状況について

日本ケミコングループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業とし、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されています。そのため、日本ケミコングループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

日本ケミコングループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売され、連結売上高に占める海外売上高の割合は、2015年3月期76.5%、2016年3月期79.2%となっています。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っていますが、全てをカバーできる保証はなく、日本ケミコングループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

日本ケミコングループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっています。日本ケミコングループとしましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応していますが、低価格市場における競争は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

日本ケミコングループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

日本ケミコングループでは、海外製造会社における現地調達の推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでいますが、急激な原材料等の価格高騰は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

日本ケミコングループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っています。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入していますが、この保険が賠償額を十分にカバーできないという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図っていきますが、大規模な製品の欠陥の発生は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

日本ケミコングループが事業を展開する国内外での進出先における、法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本ケミコングループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

また、日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU及び中国等の各国の競争法当局

から調査を受けています。

なお、日本ケミコンは、平成28年3月に、公正取引委員会からアルミ電解コンデンサの取引に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び14億3,524万円の課徴金納付命令を受けました。当該各命令につきましては、公正取引委員会の事実認定及びその法的評価との間で見解の相違があり、全面的に承服し得るものではありませんが、日本ケミコンは諸般の事情を総合的に勘案した結果、中長期的な企業価値の向上を優先する観点から、当該各命令について取消訴訟の提起を行わないこととしました。

海外におきましては、日本ケミコン及び日本ケミコンの欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、平成27年11月に、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (異議告知書)を受領しました。日本ケミコン及びEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、本異議告知書について適切な対応をとる所存です。

また、日本ケミコン、日本ケミコンの台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び日本ケミコンの香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.は、平成27年12月に、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反の疑いについて台湾公平交易委員会から、日本ケミコンに対して13億781万新台湾ドル、台湾佳美工股份有限公司に対して2億566万新台湾ドル、Hong Kong Chemi-Con Ltd.に対して5,803万新台湾ドルの制裁金を課することを決定した旨の通知を受領しました。当該決定につきましては、日本ケミコンの認識と相違があり、承服できないものであることから、平成28年2月に、同委員会の処分の取消を求め、台北高等行政法院に行政訴訟を提起しました。

なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、日本ケミコン及び日本ケミコン子会社に対する民事訴訟が提起されています。

これらの法的手続きにおいて日本ケミコンに不利な判断がなされた場合、日本ケミコングループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役メッセージ



社外取締役
高橋 英明

海外製造拠点の強化に向けて

日本ケミコンの海外生産比率は数量ベースで約65%に上ります。これをふまえ、製造子会社をはじめとする海外拠点の視察に力を入れています。

2015年秋には、ニュールンベルグにある販売子会社を訪れました。ヨーロッパにおける日本ケミコン製品の集配基地であり、日本、アジアや米国で作られた製品が、梱包し直されてヨーロッパ各地に送られていきます。ロジスティックスの重要性を認識させられます。

翌月、ASEAN地区の4子会社の視察を行いました。マレーシア、インドネシアにはアルミ電解コンデンサの組立工場があります。歴史・文化・宗教の異なる人たちとの共同作業の難しさ、そして日本人スタッフの気苦労を垣間見ることができました。営業拠点では、現地企業・外国企業への販売促進、そしてインド・ベトナムなどの新興市場への売り込みにも注力している様子が確認できました。

2016年春には、東アジアの生産・営業拠点等、計7箇所を訪問しました。日本ケミコン製品の45%が中国市場で販売されている現在、台湾・中国の企業との価格競争に打ち勝つため、原材料の現地化も進めています。

また、つい先日は、米国の2子会社を訪れました。ノースカロライナ州、ランシングにある工場は、長い歴史と伝統を誇り、主に大形品を製造しています。昨年の米国西海岸における港湾ストの折には大きな影響を受けており、材料を含めた物流の管理の大切さを再認識する訪問となりました。

昨今の円高基調の影響は大きく、フル生産に近い操業をしても、なかなか利益に結びつかないもどかしさがあります。海外での生産の難しさは一様ではありませんが、その重要性は増すばかりです。現在、海外製造拠点の強化が図られていますが、それらの組織をいかに最適化するかがポイントです。今後の進捗を期待し、確認していきます。



社外取締役
川上 欽也

諸施策の確実な実行を

2015年6月26日に社外取締役に就任後、業務を通して感じることを申し述べます。

昨年度日本国及び台湾当局から競争法に違反する行為があったとして課徴金納付命令や制裁金決定通知を受けました。大変残念なことであり大きな課題として受け止めております。再発防止に向けて、コンプライアンス教育を新たに開始しました。浸透と定着を確認したいと思っております。

取締役会に出席し感じていることは、議論が活発であることです。内山社長はメンバーから意見を出させ議論を行わせています。社外取締役も質問や意見を述べています。議論を行うことで、コーポレートガバナンスの強化が図られていくと感じております。

就任後、国内及び海外の事業所を訪問いたしました。国内の事業所では、材料開発や製造法に関し高い技術を有していること、これらの研究開発に力を注いでいることを知りました。また、製造現場の皆さんの改善意識の高さに感心しております。国内工場は海外工場のマザー工場として運営され海外生産の支えとなっています。海外事業所は、国の制度による制約があります。例えば、マレーシアでは外国人労働者は継続して3年以上働くことができず、新規の人財を受け入れざるを得ず、スキルの定着に課題があります。現地マネージャーを育てており彼らの手腕でスキルの伝承と向上が図られることを期待しております。

競合他社との競争は厳しくなる一方です。日本ケミコンは、深い技術の蓄積と優秀な開発陣を有しています。この力をさらに深掘りし、販売・生産との連携を深め、お客様の要望に応える商品をタイムリーに提供し続けることができれば競争に打ち勝てると思っております。生販技の力で業績が向上することを期待しております。

IR活動 / イベント

決算説明会の実施

機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。2015年度は5月と11月に開催しました。社長、経営戦略担当取締役による説明に加え、CTOからの技術説明を行っています。

技術セミナーの実施

国内外の機関投資家向け技術セミナーを2015年度は1回実施しました。

機関投資家との面談

証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適切な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2015年度は面談、電話対応を合わせ、100件以上の対話を行いました。

IR情報ホームページ

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/>



展示会

日本ケミコングループでは、2015年度において右記の展示会に出展しました(主な展示会のみ抜粋)。

お客様はもちろんのこと、特約店・代理店様や取引先(仕入先)様、機関投資家や個人投資家の皆様のほか、リクルート活動中の学生やお子様連れのご家族まで多くの皆様とコミュニケーションの場を持つことができました。



2015年度展示会出展実績

開催月	展示会名	場 所
5月	●人とくるまのテクノロジー展 2015	パシフィコ横浜
	●Electronic Distribution Show 2015	北米 (ラスベガス)
7月	●第30回電源システム展	東京ビッグサイト
9月	●第2回関西二次電池展	インテックス大阪
	●electronica India 2015	インド (ニューデリー)
10月	●CEATEC JAPAN 2015	幕張メッセ
11月	●IDTech 2015	北米 (カリフォルニア)
	●China Hi-Tech Fair ELEXCON 2015	中国(深圳)
1月	●第7回EV・HEV駆動システム技術展	東京ビッグサイト
3月	●第7回国際二次電池展	東京ビッグサイト
	●The Applied Power Electronics Conference and Exposition 2016	北米 (カリフォルニア)

環境マネジメント

日本ケミコン環境基本方針(概要)

- 地球環境保全活動推進のため、全社的に活動できる組織の整備と運用。
- 環境目的の設定と、パフォーマンス向上及びEMSの継続的な改善。
- 生物多様性への配慮。
- 環境関連の法律、規制、協定及び自主基準などの遵守。
- 省エネルギー活動、化学物質の適正管理、資源の有効利用と廃棄物削減への取り組み。
- 環境負荷の少ない製品の開発、設計、上市の推進。
- 従業員全員への環境教育の推進。
- 環境に影響を及ぼすリスクの発生予防と、管理体制の確立維持。
- 環境管理活動の積極的な情報開示と、地域、利害関係者とのコミュニケーション推進。

法規制の遵守及び重大事故発生状況について

日本ケミコングループでは、環境法に対応し、規制項目によっては、より厳しい自主基準値を設定して管理しており、法的基準を遵守しています。

また、環境に影響を及ぼす事故は発生していません。

<活動実績>

■ 年度別CO₂総排出量の内訳

単位：t-CO₂

年度	2011	2012	2013	2014	2015
電力	406,777	386,594	471,148	483,070	475,603
A重油	28,603	18,877	21,593	23,921	23,446
灯油	1,686	1,682	1,551	1,489	1,507
都市ガス	23,143	22,786	23,249	23,449	22,295
ガソリン	457	397	361	351	325
LPG	383	342	343	340	308
LNG	0	474	490	382	510
軽油	50	49	79	106	155
産業蒸気	0	862	2,532	2,557	2,465
廃棄物(油、廃プラ)	0	0	0	0	0
廃棄物(紙、木くず等)	0	0	0	0	0
合計	461,099	432,063	521,347	535,665	526,615

(注) 1. 海外事業所で使用する電力・CO₂換算係数を、2014年度から見直しました。

2. 電力CO₂排出量は電気事業連合会公表の排出係数(調整後排出係数)を用いて算出しました。

環境活動

省エネルギー

日本ケミコングループでは、2013年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき、原単位改善率年1%を目標とし、当社グループのエネルギー担当者で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

<中期目標>

電機・電子業界で推進する「低炭素社会実行計画」を踏まえ、

2020年に向けて
エネルギー原単位改善率
年平均 1%を目標とする

<長期目標>

電機・電子業界共通目標を踏まえ、

2030年に向けて
エネルギー原単位改善率
年平均 1%を目標とする

■ CO₂排出量の生産高原単位推移(国内事業所)

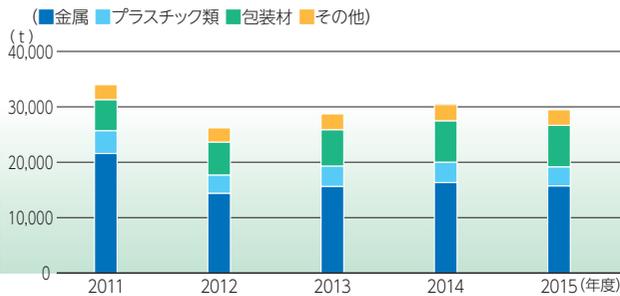


省資源

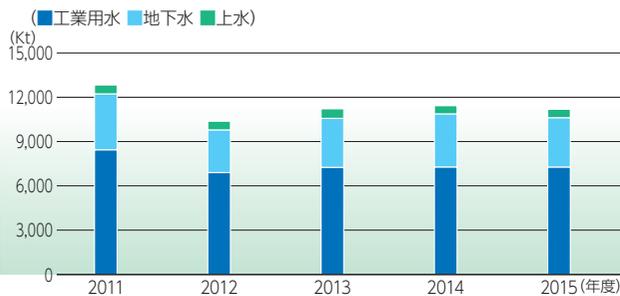
企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用することは、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

日本ケミコングループでは「3R」リデュース(廃棄物等の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

資源使用量推移



水使用量推移

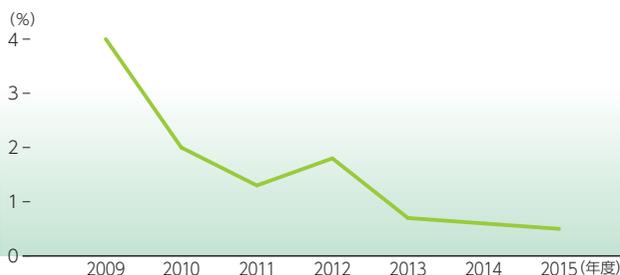


廃棄物削減

日本ケミコングループは産業廃棄物の発生量を削減する活動を推進することで、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み、廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

廃棄物最終処分率の推移(国内事業所)



生物多様性保全活動

日本ケミコングループでは、事業活動による生物多様性への影響を考慮し、三つの柱(活動)をイメージした取り組みを実施しています。

- ①【原材料の調達による影響】仕入先様と連携し、生物多様性に関する理解を深めながら相互協力により進めています。
- ②【ものづくりによる生態系への影響】製品の生産において使用するエネルギーや資源、それにより発生するCO₂や排水など、当社グループの生産活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。
- ③【事業用地の利用に起因した影響】構内緑地の確保や社会貢献活動を進め、地域環境や周辺生態系に配慮しています。

生物多様性は私達に欠くことのできない大切な「めぐみ」(生態系サービス)をもたらしています。当社グループは、各事業所が工夫をして地道でも継続性のある、そのような活動を今後も展開していきます。



◀ケミコン岩手株式会社
敷地内の樹木に、野鳥保護を目的として設置した巣箱と、「来訪者」

ケミコン岩手株式会社▶
北上川水系「ミナメダカ」の保護を目的に敷地内池でメダカ運の入社式を行いました



◀ケミコン山形株式会社
県指定天然記念物の「蝶」保護を目的として守る会や近隣の農業高校、子供たちの協力を得て行った、苗木の「植樹」



●詳細な環境データは、日本ケミコンホームページの下記サイトでご確認ください。

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/>

グリーン調達・購入



製品含有化学物質管理

EU RoHS指令、EU REACH規則、中国RoHSの施行など、製品含有化学物質への規制は益々厳しくなっており、徹底した管理体制の構築・運用が求められています。

日本ケミコングループでは、「入れない」「使わない」「出さない」をキーワードに、JIS Z 7201:2012に準拠した製品含有化学物質管理ガイドラインに基づく管理体制を全生産事業所で構築し、運用しています。このシステムにより、開発・購入・製造・販売の各段階で適切に化学物質を管理し、法規制や業界要求、顧客要求への対応を図っています。

特にEU REACH規則の対応については、SVHC(高懸念物質)を使用しない部材の調達を推進することはもちろん、新たに追加されるSVHCの情報をいち早く入手し、使用する部材への影響を確認しています。

グリーン調達

環境にやさしい製品作りには、仕入先様との協力体制が必要不可欠です。日本ケミコングループでは、環境に配慮したグリーンな企業から、規制化学物質のないグリーンな部品、材料を調達するという観点より、「日本ケミコングループグリーン調達ガイドライン」を制定し、仕入先様の環境及び化学物質管理の徹底を図っています。

また、仕入先様を含むサプライチェーンでの化学物質管理体制の構築を目的として、環境認定制度を導入しました。これは、当社グループが目指す「入れない」「使わない」「出さない」という管理体制の中の「入れない」部分に該当します。2007年4月より全仕入先様を対象に、定期的かつ継続的な監査・指導を行うことにより、体制を強化しています。

グリーン購入

日本ケミコングループでは、国のグリーン調達法、グリーン購入ネットワークの基準などを参考に、以下の9つの物品、5つのサービスを対象に全社共通のガイドラインを定め、各事業所でグリーン購入を実施しています。

対象	物品・サービス詳細
紙類	コピー用紙、印刷用紙、トイレトーパーなど
文房具	ボールペン
オフィス家具	机、椅子、棚など
OA機器	コピー機、ファックス、パソコン、プリンタ、ディスプレイ
家電製品	エアコンディショナー
照明	蛍光灯照明器具、蛍光管
自動車	社有車、リース契約車
制服・作業着	制服、作業用衣類
廃棄物処理	廃棄物処理業者の環境配慮状況

ヘルシーカンパニー制度



スローガン
健康は社員と会社の活力に

健康は社員の喜びであり、会社の財産であるという考えのもと、日本ケミコングループでは、健康保険組合とコラボレーションし、従業員の健康管理の取り組みを一層強化することとしています。従業員とその家族が健康であれば、安心して働くことができ、会社の発展にもつながります。『喫煙率』『メタボリック予備軍対策』『メンタルヘルス』をキーワードとし、一人ひとりが健康意識を向上できる取り組みを実施しています。

■ 2016年度活動内容

Ⅰ. 喫煙ルールの徹底・喫煙率の低下

～喫煙率全国平均(19.3%)へ～

タバコの喫煙による健康への影響は、喫煙者はもとより非喫煙者側の受動喫煙対策が社会的な関心として高まっています。喫煙による肺がんや虚血性心疾患のリスクは高まり、将来的に個人の健康を脅かすこととなります。健康確保の観点から各喫煙対策を進めています。

Ⅱ. メタボリック予備軍対策

～BMI25以上を5年後に20%以下～

肥満(BMI25以上)は医療費増加の重要なファクターと捉えています。特に肥満による医療費への影響は大きく、若年世代にも拡大しているため、自身の生活を見直すことや、糖尿病重症化等の将来的なリスク低減を目指しています。日本ケミコンにおいては、“BMI”を一つの指標とし、入社時から若年世代の従業員にも健康診断時に血液検査を実施し、若年時から健康の大切さを意識してもらうとともに、全社員に向けて、社内報を使って具体的な改善事例等を情報提供しながら健康意識の向上を図っています。

Ⅲ. メンタルヘルス対策

～ストレスチェック制度の導入～

健康診断の実施時期に合わせて、ストレスチェック制度を導入し、“予防”を主眼に各自の気づきの機会を広げるにより、メンタル疾患や休職者発生の未然防止を図っていきます。また併せて管理職にはラインケアの研修も実施し、部下からの相談への対応方法も学んでいます。

地域社会への貢献

日本ケミコングループでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、共存共栄の精神で地域貢献活動に取り組んでいます。

地域とのふれあい

現在では、なかなか見ることができなくなった「地域のメダカ」ですが、ケミコン岩手株式会社では北上川水系の種である「ミナミメダカ」の域外保全活動に取り組んでいます。学識者やNPOの皆さんからご指導をいただき、2015年6月から敷地内の池で保護を始め、10月には小さな稚魚達が沢山生まれました。

生まれた稚魚達は近隣の小、中学校に寄贈させていただきました。子供達も興味津々で見つめています。私達は、これからも未来の子供達にメダカを残せるような温かい取り組みを続けていきます。



清掃ボランティア

日本ケミコングループでは、環境保全を目的に、従業員による工場周辺の清掃活動を行っています。日ごろお世話になっている地元への感謝をこめて、2015年度には10回の活動を行いました。



ケミコン福島
健康エコウォーキング
(2015年10月24日実施)

2015年度 認定証・感謝状について

日本ケミコングループの地域貢献活動に対して、2015年度には以下のような認定証と感謝状をいただいています。

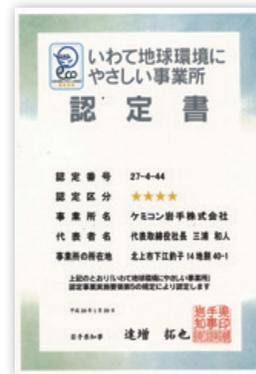
ケミコン岩手株式会社

「いわて地球環境にやさしい事業所認定書」

星4 (最高評価)

■主催:岩手県

岩手県主催の二酸化炭素排出抑制措置に関して積極的に対策を講じている事業所を評価する「いわて地球環境にやさしい事業所」にて最高評価の4つ星に認定されました。

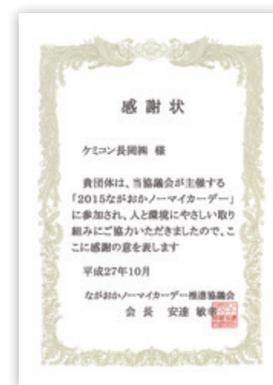


ケミコン長岡株式会社

「2015ながおかノーマイカーデー感謝状」

■主催:長岡市

新潟県長岡市主催の温室効果ガス削減等を目的とした「2015ながおかノーマイカーデー」に参加し、長岡市より感謝状をいただきました。



トピックス：電気二重層キャパシタとは？

なぜ、電気二重層キャパシタ？

電気二重層キャパシタは、コンデンサに分類される電子部品で、電気を一時的に貯めておくことができます。同じように電気を貯められる部品に、リチウムイオン電池のような二次電池がありますが、それぞれに違った特長を持っています。その特長を活かすことで、優れた機器を作ることができるのです。

同じ大きさや重さあたりに充電できる容量（電気を蓄えられる量）で比較すると、二次電池の方が優れています（たくさん貯められます）。

一方、充電や放電を急速に行う能力では、電気二重層キャパシタの方が優れています。

電気を水に例えると、電気二重層キャパシタも二次電池も、水を蓄えておくための器の役割を果たしています。しかし、その種類が違います。二次電池はドラム缶で、電気二重層キャパシタはバケツといったところでしょう。

ドラム缶はたくさんの水を蓄えておくことができますが、注ぎ口が小さいため、少しずつしか水の出し入れができません。一方バケツは、水を貯められる量は少ないですが、口が広いので、素早く貯めたり出したりできます。つまり、こまめに電気を出し入れするような用途には、電気二重層キャパシタが向いているということです。

ドラム缶（二次電池）はたくさん貯められるが、急いでたくさん出し入れするのが苦手。バケツ（電気二重層キャパシタ）はたくさん貯めるのは苦手だが、こまめな出し入れは得意。

それぞれの良いところを活かした使い方をすることで、便利で優れた機器が開発できる。

こんな特長も！

電気二重層キャパシタは、次のような特長も持っています。

◆長寿命

充放電を100万回以上繰り返しても、ほとんど性能が変わりません（一般的な二次電池は数千回で性能が劣化して、交換が必要になります）

◆低抵抗

充放電を行っても、あまり電気をロスしません（充放電に伴う発熱が抑えられます）



◆環境にやさしい

構成材料に、鉛などの有害な重金属を使用していません（活性炭が主材料です）

◆高い安全性

釘を刺したり潰したりしても、発火することはありません（万一の場合にも安心です）

自動車への採用で脚光!?

こうした特長を活かした電気二重層キャパシタの使い方として、今最も注目されているのが自動車の「減速エネルギー回収システム用蓄電デバイス」としての用途です。

減速エネルギー回収システムとは、自動車が減速する時に発生する（ムダになっていた）エネルギーを使って発電し、その電気を貯めておいて再利用する仕組みのことで、燃費の改善に効果を発揮します。ちなみに貯めた電気は、ヘッドライトやエアコン、カーナビゲーションシステムなどの動作や、エンジンなどの制御、アイドリングストップ車のエンジンスタートのための電力として使われます。

走行中の自動車がブレーキを踏むと、瞬間的に大きなエネルギーが発生します。その大きなエネルギーで発電された電気を瞬時のうちに貯めるには、注ぎ口が小さなドラム缶（鉛バッテリーやリチウムイオン電池など）では限界があり、こぼれてしまいます（熱エネルギーとして大気中に放出され、ムダになります）。

そこで、口の広いバケツが活躍することになります。電気二重層キャパシタであれば、発生した大きな電気エネルギーを効率よく貯めておくことができます。さらに、電気二重層キャパシタは寿命が長いので、通常の使い方であれば自動車を乗り換えるまで交換することなく使うことができます。

こうした用途で電気二重層キャパシタを自動車メーカーに供給しているのは、世界で日本ケミコンだけです（2016年10月時点）。現在のところ国内自動車メーカー2社への供給ですが、今後海外を含めて市場の開拓を進め、ビジネスを拡大していきます。

自動車への採用事例

	2012年		2013年			2014年	2015年			2016年			
	11月	8月	9月	11月	12月	10月	2月	5月	5月	6月	6月	7月	9月
メーカー	マツダ	マツダ	ホンダ	マツダ	ホンダ	マツダ	マツダ	ホンダ	マツダ	ホンダ	マツダ	マツダ	ホンダ
車種	アテンザ	CX-5	フィット	アクセラ	ヴェゼル	デミオ	CX-3	シャトル	ロードスター	グレイス	CX-4	CX-9	フリード

(注) 1. 年月表示は、電気二重層キャパシタを搭載した自動車が発売された時期です。
2. 標準装備のほか、メーカーオプションによる搭載も含まれます。
3. グレードや販売地域によって、搭載されない車種もあります。

10年間の主要業績データ

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
経営成績				
売上高	135,105	143,206	114,578	105,896
営業利益(損失)	9,433	8,706	(6,874)	(3,036)
営業利益率(%)	7.0	6.1	(6.0)	(2.9)
経常利益(損失)	8,978	4,437	(6,015)	(3,475)
経常利益率(%)	6.6	3.1	(5.3)	(3.3)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	5,572	2,512	(12,700)	(4,294)
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	4.1	1.8	(11.1)	(4.1)
設備投資	14,551	14,620	11,943	4,013
減価償却費	8,829	11,080	11,631	8,748
研究開発費	3,559	3,741	3,758	3,590
売上高比率(%)	2.6	2.6	3.3	3.4
財政状態				
流動資産	87,700	82,743	74,732	72,648
固定資産	80,476	77,600	69,261	65,249
流動負債	41,959	43,328	48,227	39,521
固定負債	43,497	38,363	38,508	37,578
純資産	82,720	78,652	57,258	60,797
総資産	168,176	160,343	143,994	137,897
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,218	11,144	8,134	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,419)	(13,020)	(12,388)	(4,891)
フリーキャッシュ・フロー	5,798	(1,876)	(4,254)	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	(3,499)	16,774	(10,405)
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	44.07	19.89	(103.29)	(36.11)
年間配当金	10.00	12.00	6.00	0.00
純資産	648.43	618.26	485.33	423.85
主な財務比率				
総資産利益率(%) (ROA)	3.5	1.5	(8.3)	(3.0)
自己資本利益率(%) (ROE)	7.0	3.1	(18.8)	(7.3)
自己資本比率(%)	48.7	48.7	39.5	43.8
平均為替レート				
円/米ドル	117.02	114.28	100.54	92.85
円/ユーロ	150.09	161.53	143.48	131.15

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

3. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

4. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 総資産利益率 (ROA) は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

6. 自己資本利益率 (ROE) は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

7. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

					単位：百万円	単位：千米ドル
2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
127,790	100,290	92,959	113,962	123,365	118,414	1,050,891
8,155	(2,596)	(6,990)	4,933	5,122	2,179	19,344
6.4	(2.6)	(7.5)	4.3	4.2	1.8	1.8
6,744	(2,633)	(6,685)	4,304	6,207	1,165	10,344
5.3	(2.6)	(7.2)	3.8	5.0	1.0	1.0
3,297	(4,909)	(9,252)	3,315	5,362	(6,905)	(61,283)
2.6	(4.9)	(10.0)	2.9	4.3	(5.8)	(5.8)
9,614	13,521	5,953	3,067	5,203	4,354	38,648
8,392	8,493	8,615	7,951	7,373	7,127	63,253
3,642	3,966	3,981	3,872	4,160	4,321	38,350
2.9	4.0	4.3	3.4	3.4	3.6	3.6
71,824	70,657	69,007	76,619	81,689	78,775	699,107
62,868	66,901	65,447	63,149	64,968	58,341	517,762
36,041	28,076	43,915	32,730	42,106	40,377	358,338
37,153	53,872	39,784	43,194	26,405	33,875	300,630
61,498	55,610	50,754	63,844	78,146	62,864	557,902
134,693	137,559	134,454	139,769	146,657	137,117	1,216,870
8,636	1,820	4,651	12,161	10,730	10,970	97,359
(8,671)	(12,951)	(6,925)	(1,620)	(4,269)	(2,878)	(25,548)
(34)	(11,131)	(2,273)	10,541	6,460	8,091	71,811
(3,018)	12,790	1,725	(6,143)	(7,675)	(4,712)	(41,820)
23.17	(34.49)	(65.01)	22.34	32.91	(42.38)	(0.38)
3.00	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	0.03
429.82	388.49	355.46	390.16	477.23	383.43	3.40
2.4	(3.6)	(6.8)	2.4	3.7	(4.9)	
5.4	(8.4)	(17.5)	5.8	7.6	(9.8)	
45.4	40.2	37.6	45.5	53.0	45.6	
85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	120.13	
113.12	108.98	107.14	134.37	138.77	132.57	

連結貸借対照表 (2015年及び2016年3月31日終了事業年度)

資産	2015年3月期	単位：百万円	単位：千米ドル
		2016年3月期	2016年3月期
流動資産			
現金及び預金	24,483	26,250	232,966
受取手形及び売掛金	27,303	24,433	216,837
たな卸資産	22,709	20,801	184,610
繰延税金資産	220	770	6,837
その他	7,012	6,558	58,206
貸倒引当金	(40)	(39)	(349)
流動資産合計	81,689	78,775	699,107
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	14,072	13,111	116,356
機械装置及び運搬具(純額)	19,123	16,463	146,110
土地	7,048	6,897	61,211
建設仮勘定	1,461	1,324	11,755
その他(純額)	2,005	1,794	15,928
有形固定資産合計	43,711	39,591	351,361
無形固定資産	1,699	1,438	12,768
投資その他の資産			
投資有価証券	18,025	15,449	137,108
繰延税金資産	307	593	5,265
その他	1,259	1,298	11,527
貸倒引当金	(35)	(30)	(268)
投資その他の資産合計	19,556	17,311	153,632
資産合計	146,657	137,117	1,216,870

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

負債・純資産	2015年3月期	単位：百万円	単位：千米ドル
		2016年3月期	2016年3月期
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,868	7,080	62,838
短期借入金	20,196	18,243	161,903
未払金	7,464	9,518	84,471
未払法人税等	487	567	5,036
賞与引当金	1,772	1,664	14,768
その他	4,316	3,303	29,320
流動負債合計	42,106	40,377	358,338
固定負債			
長期借入金	16,335	15,314	135,908
繰延税金負債	1,062	873	7,748
環境安全対策引当金	202	185	1,647
退職給付に係る負債	8,163	11,822	104,921
その他	641	5,679	50,403
固定負債合計	26,405	33,875	300,630
負債合計	68,511	74,252	658,968
純資産			
株主資本			
資本金	21,526	21,526	191,036
発行済株式数	2015年3月期 162,946,487株(自己株式を除く) 2016年3月期 162,922,606株(自己株式を除く)		
資本剰余金	28,568	28,568	253,533
利益剰余金	21,846	14,452	128,261
自己株式	2015年3月期 201,847株 2016年3月期 225,728株	(64) (71)	(632)
株主資本合計	71,876	64,475	572,200
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,051	896	7,958
為替換算調整勘定	5,324	2,527	22,432
退職給付に係る調整累計額	(1,490)	(5,431)	(48,200)
その他の包括利益累計額合計	5,885	(2,006)	(17,809)
非支配株主持分	384	395	3,511
純資産合計	78,146	62,864	557,902
負債・純資産合計	146,657	137,117	1,216,870

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結損益計算書 (2015年及び2016年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
売上高	123,365	118,414	1,050,891
売上原価	97,953	95,749	849,750
売上総利益	25,411	22,664	201,141
販売費及び一般管理費	20,289	20,484	181,796
営業利益	5,122	2,179	19,344
営業外収益			
受取利息	94	70	627
受取配当金	92	107	950
為替差益	1,312	—	—
持分法による投資利益	626	499	4,432
その他	136	86	770
営業外収益合計	2,262	764	6,780
営業外費用			
支払利息	486	440	3,910
資金調達費用	667	427	3,791
為替差損	—	875	7,769
その他	23	34	308
営業外費用合計	1,177	1,778	15,780
経常利益	6,207	1,165	10,344
特別利益			
固定資産売却益	24	5	47
投資有価証券売却益	1	570	5,059
補助金収入	453	—	—
特別利益合計	478	575	5,107
特別損失			
固定資産処分損	98	28	249
独占禁止法関連損失	—	7,217	64,057
その他	0	25	227
特別損失合計	98	7,271	64,534
税金等調整前当期純利益(損失)	6,588	(5,530)	(49,081)
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,836	16,294
法人税等調整額	46	(494)	(4,385)
合計	1,143	1,341	11,908
当期純利益(損失)	5,444	(6,872)	(60,990)
非支配株主に帰属する当期純利益	81	32	292
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	5,362	(6,905)	(61,283)
		単位：円	単位：米ドル
1株当たり情報	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
当期純利益(損失)	32.91	(42.38)	(0.38)
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—

連結包括利益計算書 (2015年及び2016年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
当期純利益(損失)	5,444	(6,872)	(60,990)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	725	(1,144)	(10,160)
為替換算調整勘定	4,925	(2,806)	(24,907)
退職給付に係る調整額	1,898	(3,925)	(34,834)
持分法適用会社に対する持分相当額	164	(36)	(328)
その他の包括利益合計	7,713	(7,913)	(70,230)
包括利益	13,158	(14,785)	(131,220)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	13,030	(14,797)	(131,322)
非支配株主に係る包括利益	127	11	101

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書 (2015年及び2016年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2014年4月1日現在残高	21,526	39,838	4,059	(53)	1,317	306	(3,406)	63,587	257	63,844
会計方針の変更による 累積的影響額			1,154					1,154		1,154
会計方針の変更を 反映した当期首残高	21,526	39,838	5,213	(53)	1,317	306	(3,406)	64,741	257	64,998
当期変動額										
欠損填補		(11,269)	11,269					—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,362					5,362		5,362
自己株式の取得				(10)				(10)		(10)
その他					734	5,018	1,915	7,667	127	7,795
当期変動額合計	—	(11,269)	16,632	(10)	734	5,018	1,915	13,020	127	13,147
2015年3月31日現在残高	21,526	28,568	21,846	(64)	2,051	5,324	(1,490)	77,762	384	78,146
2015年4月1日現在残高	21,526	28,568	21,846	(64)	2,051	5,324	(1,490)	77,762	384	78,146
当期変動額										
剰余金の配当			(488)					(488)		(488)
親会社株主に帰属する 当期純損失			(6,905)					(6,905)		(6,905)
自己株式の取得				(7)				(7)		(7)
その他					(1,154)	(2,797)	(3,940)	(7,892)	11	(7,880)
当期変動額合計	—	—	(7,394)	(7)	(1,154)	(2,797)	(3,940)	(15,293)	11	(15,281)
2016年3月31日現在残高	21,526	28,568	14,452	(71)	896	2,527	(5,431)	62,468	395	62,864

単位：千米ドル

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2015年4月1日現在残高	191,036	253,533	193,883	(568)	18,206	47,255	(13,231)	690,115	3,409	693,524
当期変動額										
剰余金の配当			(4,338)					(4,338)		(4,338)
親会社株主に帰属する 当期純損失			(61,283)					(61,283)		(61,283)
自己株式の取得				(63)				(63)		(63)
その他					(10,248)	(24,823)	(34,968)	(70,039)	101	(69,937)
当期変動額合計	—	—	(65,621)	(63)	(10,248)	(24,823)	(34,968)	(135,723)	101	(135,622)
2016年3月31日現在残高	191,036	253,533	128,261	(632)	7,958	22,432	(48,200)	554,391	3,511	557,902

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2015年及び2016年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	6,588	(5,530)	(49,081)
減価償却費	7,910	7,632	67,740
独占禁止法関連損失	—	7,217	64,057
退職給付に係る負債の増加(減少)	209	(212)	(1,885)
貸倒引当金の増加(減少)	(29)	(1)	(15)
環境安全対策引当金の増加(減少)	(0)	(16)	(147)
受取利息及び受取配当金	(187)	(177)	(1,577)
支払利息	486	440	3,910
為替差損益	(364)	293	2,603
持分法による投資損益	(626)	(499)	(4,432)
固定資産処分損益	73	22	201
売上債権の減少(増加)	(580)	2,433	21,600
たな卸資産の減少(増加)	(369)	977	8,675
仕入債務の増加(減少)	6	(59)	(528)
未払金の増加(減少)	76	408	3,624
その他	(1,008)	(139)	(1,236)
小計	12,184	12,790	113,508
利息及び配当金の受取額	316	322	2,864
利息の支払額	(456)	(407)	(3,616)
法人税等の支払額	(1,313)	(1,734)	(15,396)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,730	10,970	97,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(2,098)	(1,558)	(13,830)
定期預金の払戻による収入	2,389	2,065	18,333
有形固定資産の取得による支出	(4,429)	(4,181)	(37,105)
有形固定資産の売却による収入	46	5	50
無形固定資産の取得による支出	(195)	(207)	(1,845)
投資有価証券の取得による支出	(1)	(501)	(4,447)
投資有価証券の売却による収入	5	1,492	13,249
貸付けによる支出	(28)	(28)	(256)
貸付金の回収による収入	44	45	406
その他	(1)	(11)	(103)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,269)	(2,878)	(25,548)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(3,087)	(3,454)	(30,659)
長期借入れによる収入	1,400	15,500	137,559
長期借入金の返済による支出	(5,337)	(14,888)	(132,131)
自己株式の取得による支出	(10)	(7)	(63)
リース債務の返済による支出	(640)	(1,373)	(12,187)
配当金の支払額	—	(488)	(4,338)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,675)	(4,712)	(41,820)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	(1,101)	(9,775)
現金及び現金同等物の増加(減少)	96	2,277	20,215
現金及び現金同等物の期首残高	23,871	23,967	212,706
現金及び現金同等物の期末残高	23,967	26,245	232,921

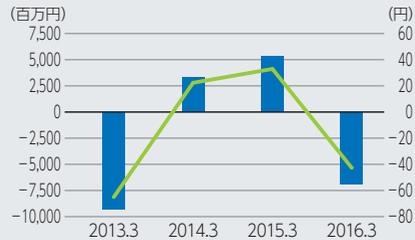
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=112.68円で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

1 ●売上高 ●海外売上高比率



2 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●1株当たり当期純利益



3 ●研究開発費 ●売上高比率



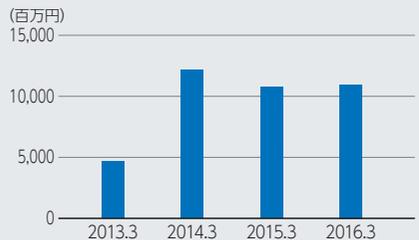
4 ●総資産 ●ROA



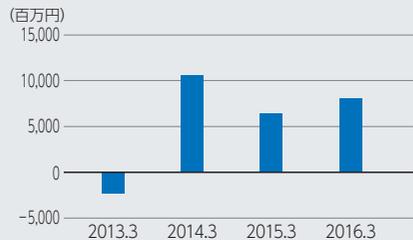
5 ●純資産 ●1株当たり純資産



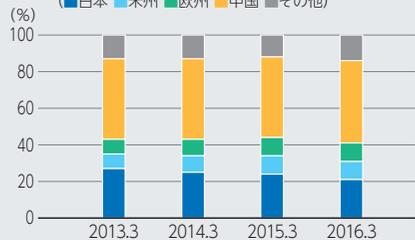
6 営業活動CF



7 ●フリーキャッシュフロー



8 地域別売上高構成比



9 ●営業利益 ●営業利益率



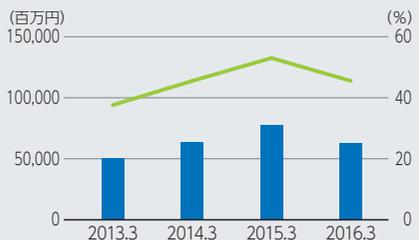
10 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●ROE



11 ●有利子負債 ●D/Eレシオ



12 ●自己資本 ●自己資本比率



1 **売上高、海外売上高比率** 2016年3月期の売上高は、生活家電市場、インバータ市場や産業機器関連市場の需要低迷等により、1,184億14百万円(前期比4.0%減)となりました。地域別では、日本は前期比15%減、海外では欧州(前期比3%増)、米州、中国は前期と同水準で推移し、海外売上高比率は前期76%から79%となりました。

2 **親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益** 営業利益の減少に加え、為替の円高による為替差損、独占禁止法関連損失の特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益53億62百万円)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前期32円91銭から、当期は△42円38銭の損失となりました。

3 **研究開発費** 2016年3月期の研究開発活動は、当社の強みである材料技術を活かした新製品を多数開発し、成長が見込める市場に向けて製品の充実を図りました。当連結会計年度の研究開発費総額は43億21百万円(前期比1億60百万円増)となりました。

4 **総資産** 資産は、売上減による売掛金の減少やたな卸資産の減少などに

より、1,371億17百万円(前連結会計年度末比95億40百万円減)となりました。負債は、前連結会計年度末比57億41百万円増加し、742億52百万円となりました。主な増加要因は、固定負債(退職給付に係る負債等)が前連結会計年度末比74億69百万円増加したことなどによりです。

5 **純資産、1株当たり純資産** 2016年3月期の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に加え、円高の影響による為替換算調整勘定が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ152億81百万円減少し、628億64百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は383円43銭(前期477円23銭)となりました。

6 **営業活動によるキャッシュ・フロー (CF)** 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失55億30百万円、減価償却費76億32百万円の計上などにより、109億70百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にアルミ電解コンデンサ生産設備の合理化投資の実施等により、28億78百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより47億12百万円の支出となりました。

主な事業所

国内

2016年9月30日現在

本社

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605
TEL: 03(5436)7711 FAX: 03(5436)7631

工場

新潟工場

新潟県北蒲原郡聖籠町東港6丁目5525番地21号
〒957-0101

TEL: 025(256)1251 FAX: 025(256)1250
主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

高萩工場

茨城県高萩市安良川字下ノ内363
〒318-8505

TEL: 0293(23)2511 FAX: 0293(24)1034
主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

研究所

神奈川研究所

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 かながわサイエンスパーク R&DビジネスパークビルC棟10F1025号室 〒213-0012
TEL: 044(379)6881 FAX: 044(379)6885

営業所

仙台営業所

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号
〒989-4308
TEL: 0229(39)4011 FAX: 0229(39)4015

北関東営業所

栃木県宇都宮市大通り4丁目1番20号
〒320-0811
TEL: 028(346)8100 FAX: 028(346)8110

本社 第一営業部

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605
TEL: 03(5436)7218 FAX: 03(5436)7492

本社 第一営業部特販グループ

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605
TEL: 03(5436)7625 FAX: 03(5436)7498

新潟営業所

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号
〒940-2127
TEL: 0258(94)4785 FAX: 0258(46)9535

北陸営業所

石川県金沢市諸江町中丁332番地
〒920-0016
TEL: 076(237)3411 FAX: 076(237)3741

長野営業所

長野県松本市島立303番地1号
〒390-0852
TEL: 0263(47)5660 FAX: 0263(47)6033

静岡営業所

静岡県静岡市葵区常磐町1丁目8番6号
〒420-0034
TEL: 054(253)8828 FAX: 054(253)6613

名古屋営業所

愛知県名古屋市長区宝が丘25番地
〒465-0043
TEL: 052(772)8551 FAX: 052(773)6665

大阪営業所

大阪府吹田市江坂町1丁目9番地7号
〒564-0063
TEL: 06(6338)2331 FAX: 06(6338)2334

福岡営業所

福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地14号
〒812-0013
TEL: 092(412)4470 FAX: 092(412)4472

国内関係会社

ケミコン岩手株式会社

岩手工場
岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号
〒024-0073
TEL: 0197(77)2231 FAX: 0197(77)3210

和賀工場

岩手県北上市和賀町仙人2地割7番15号
〒024-0326
TEL: 0197(74)2224 FAX: 0197(74)2225

江釣子工場

岩手県北上市滑田20地割90番地4号
〒024-0074
TEL: 0197(77)2471 FAX: 0197(77)2475

コイル技術部

岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号
〒024-0073
TEL: 0197(77)5281 FAX: 0197(77)5285

主要な事業内容: コンデンサ、コイル、アルミニウム電極箔の製造販売
出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔, アルミ電解コンデンサ用アルミニウムケース, コア, コイル), ISO14001, エコアクション21

ケミコン宮城株式会社

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号
〒989-4308
TEL: 0229(39)1251 FAX: 0229(39)1138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%
TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

ケミコン福島株式会社

福島県西白河郡矢吹町丸の内185番地1号
〒969-0235
TEL: 0248(42)4101 FAX: 0248(44)2041

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%
TS16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

ケミコン米沢株式会社

山形県東置賜郡川西町大字上小松2465番地
〒999-0121
TEL: 0238(42)3135 FAX: 0238(42)3138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%
TS16949/ISO9001(アルミ固体電解コンデンサ),
ISO9001(電気二重層キャパシタ), ISO14001

福島電気工業株式会社

福島県喜多方市宇下川原8086番地1号
〒966-0000
TEL: 0241(23)1251 FAX: 0241(23)1256

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

KDK販売株式会社

東京都品川区戸越5丁目4番地3号
〒142-0041
TEL: 03(5750)2611 FAX: 03(5750)2616

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

ケミコン山形株式会社

山形県長井市幸町1番1号
〒993-8511
TEL: 0238(84)2131 FAX: 0238(84)2396

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%
TS16949/ISO9001(バリスタ, セラミックコンデンサ), ISO9001(フィルムコンデンサ),
ISO14001

マルコンデンソー株式会社

山形県西置賜郡飯豊町秋生3893番地1号
〒999-0602
TEL: 0238(72)2290 FAX: 0238(72)2292

主要な事業内容: 自動車電装品等の製造販売

出資比率: 20.00%
ISO/TS16949, ISO14001

ケミコン長岡株式会社

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号
〒940-2127
TEL: 0258(46)2244 FAX: 0258(46)9535

主要な事業内容: 電子機器及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%
ISO9001(電気二重層キャパシタ応用製品, カメラモジュール及びユニット, 二次電池用充電器),
ISO14001

ケミコン精機株式会社

本社/工場
東京都青梅市東青梅1丁目7番地6号
〒198-0042
TEL: 0428(24)3830 FAX: 0428(24)8599

仙台事務所
宮城県岩沼市吹上2丁目3番地7号
〒989-2436
TEL: 0223(22)3344 FAX: 0223(22)2939

主要な事業内容: 機械器具及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%
エコアクション21

主な事業所

海外

2016年9月30日現在

CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

UNITED CHEMI-CON, INC.**Main Office**

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

TEL: 1 (847) 696-2000

FAX: 1 (847) 696-9278

Plant

185 Mcneil Road, Lansing, North Carolina
28643-8301, U.S.A.

TEL: 1 (336) 384-2551 FAX: 1 (336) 384-6928

Buena Park Office

5651 Dolly Avenue, Buena Park, California
90621, U.S.A.

TEL: 1 (714) 255-9500 FAX: 1 (714) 256-1328

Huntsville Office

South Park Office Center, 7501 Memorial
Parkway SW, Suite 209, Huntsville,
Alabama, 35801, U.S.A.

TEL: 1 (256) 489-9385 FAX: 1 (256) 489-9387

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

CHEMI-CON MATERIALS CORP.

9053 Graham Road, N.E.Moses Lake
Washington, 98837, U.S.A.

TEL: 1 (509) 762-8788 FAX: 1 (509) 762-2027

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND)**GmbH**

Hamburger Strasse 62, D-90451
Nuremberg, Germany

TEL: 49(911)9634-0 FAX: 49(911)9634-260

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

CHEMI-CON ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.

大韓民国ソウル特別市杉川区加山デジタル路
98, 2-302 (IT Castle)

TEL: 82(2)2082-6082 FAX: 82(2)2082-6084

主要な事業内容: 電子機器及び部品並びに精密機器の販売

出資比率: 100.00%

三瑩電子工業株式会社**本社**

大韓民国京畿道城南市中院區沙器膜GOL路47

TEL: 82(31)743-6701

FAX: 82(31)741-3077

青島三瑩電子有限公司

中華人民共和国山東省平度市長江路5号

TEL: 86(532)88382040

FAX: 86(532)88382042

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの製造販売

出資比率: 33.40%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

台湾佳美工股份有限公司**埔里廠**

中華民國台湾省南投縣545埔里鎮隆生路87-1号

TEL: 886(49)299-5101

FAX: 886(49)298-1174

台北事務所

中華民國台湾省台北市100中正区博愛路38号5F

TEL: 886(2)2311-6556

FAX: 886(2)2371-9695

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

上海貴弥功貿易有限公司

中華人民共和国上海市淮海中路755号新華聯大

厦東樓18階E室 200020

TEL: 86(21)64454588

FAX: 86(21)64455368

大連事務所

中華人民共和国大連市中山区人民路68号宏誉大

厦2205室

TEL: 86(411)82101691

FAX: 86(411)82101692

北京事務所

中華人民共和国北京市朝陽区麦子店西路3号新

恒基國際大厦905室 100016

TEL: 86(10)51087377

FAX: 86(10)51087378

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

貴弥功(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15号

TEL: 86(510)8534-2112

FAX: 86(510)8534-2552

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

貴弥功電子研究(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新区長江南路15

号A棟

TEL: 86(510)8534-2112

FAX: 86(510)8534-2552

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの設計開発等

出資比率: 100.00%

HONG KONG CHEMI-CON LTD.

Room 2101, 21/F, Chinachem Exchange

Square, 1 Hoi Wan Street, Quarry Bay,

Hong Kong

TEL: 852(2527)3066

FAX: 852(2865)1415

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

貴弥功貿易(深圳)有限公司

中華人民共和国深圳市福田区深南中路6011号

NEO A座22樓

TEL: 86(755)8347-6810

FAX: 86(755)8347-6820

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

HONG KONG KDK LTD.

Room 2102, 21/F, Chinachem Exchange

Square, 1 Hoi Wan Street, Quarry Bay,

Hong Kong

TEL: 852(2333)2219

FAX: 852(2362)1517

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

東莞佳得佳鋁箔製造有限公司

中華人民共和国広東省東莞市黄江鎮星光村星光

路59

TEL: 86(769)8362-4698

FAX: 86(769)8362-4248

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

183 Regent House Floor 14th Rajdamri

Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok

10330 Thailand

TEL: 66(2651)9782

FAX: 66(2651)9784

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.

17, Joo Yee Road, Jurong, Singapore 619201

TEL: 65(6268)2233 FAX: 65(6268)2237

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

CHEMI-CON (MALAYSIA) SDN. BHD.**Main Office**

FIZ Telok Panglima Garang, Km15, Jalan

Klang-Banting, 42507 Kuala Langat,

Selangor, Darul Ehsan, Malaysia

TEL: 60(3)31226239

FAX: 60(3)31226292

Kuala Lumpur Office

Suite 2115, Level 21, Plaza Pengkalan Batu

3, Jalan Ipoh, 51100 Kuala Lumpur,

Malaysia

TEL: 60(3)40442437

FAX: 60(3)40442445

Penang Office

Unit 3A-3A, 4th Floor, Wisma LEADER

No.8 Jalan Larut, 10050 Penang, Malaysia

TEL: 60(4)2297631

FAX: 60(4)2291779

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

P.T.INDONESIA CHEMI-CON

EJIP Industrial Park Plot 4C Cikarang

Selatan, Bekasi 17550, Indonesia

TEL: 62(21)8970070

FAX: 62(21)8970071

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 90.00%

TS16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ, バ
リスタ), ISO14001

会社情報 / 株式情報 (2016年3月31日現在)

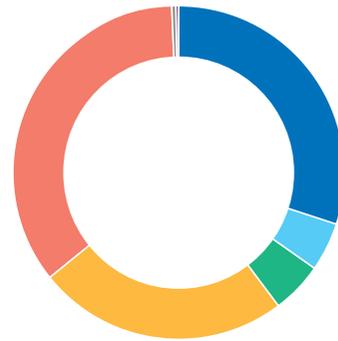
■ 創業	1931年8月	■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
■ 設立	1947年8月	■ 証券コード	6997
■ 資本金	215億2,600万円	■ 決算日	3月31日
■ 連結従業員数	6,903名(有期社員を含む)	■ 定時株主総会	6月
■ 株式の状況		■ 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 発行済株式の総数	163,148,334株	■ 本社所在地	〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号 TEL 03-5436-7711 FAX 03-5436-7631
● 単元株式数	1,000株		
● 株主数	16,097名		

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.34
日本生命保険相互会社	3.15
株式会社三井住友銀行	2.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1.95
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	1.51
JUNIPER	1.44
日本蓄電器工業株式会社	1.43

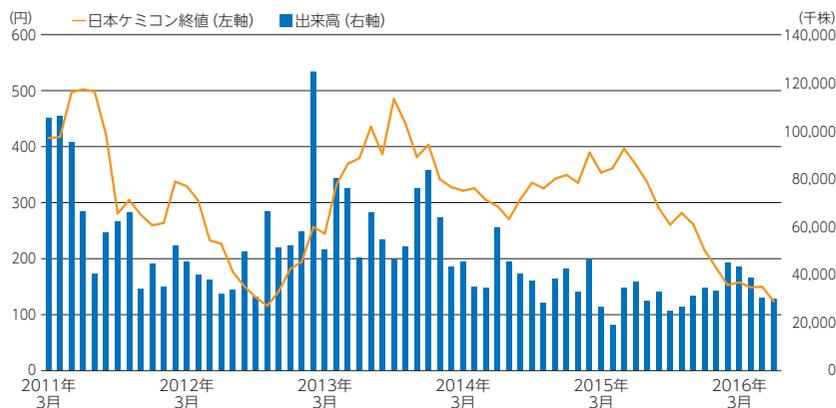
(注) 持株比率は自己株式(225,728株)を除いて算出しています。

■ 所有者別株式分布



● 政府・地方公共団体	0.01%
● 金融機関	30.04%
● 証券会社	4.72%
● その他の法人	5.16%
● 外国法人等	24.46%
● 個人・その他	35.47%
● 自己株式	0.14%

■ 株価推移(東京証券取引所)



■ 年間株価最高値・最安値

年度	最高値(¥)	最安値(¥)
2011年度	536	236
2012年度	330	100
2013年度	510	224
2014年度	405	264
2015年度	417	128

(注) 株価の最高値と最安値は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

CHEMI-CON REPORT 2016 発行にあたって

取締役 常務執行役員

白石 修一



日本ケミコンでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより充実させていくための取り組みの一環として、CHEMI-CON REPORTを2015年度から制作し、ホームページでの公開を開始いたしました。企業の適切な情報開示と投資家との対話の重要性が社会的にも高まりをみせる中、本書が役立ちますことを切に願っています。

近年、企業を取り巻く経営環境が大きく、かつ急激に変化しています。こうした中、短期的な利潤の追求にとどまることなく、ESG

(環境・社会・ガバナンス)の観点から企業価値の持続的な向上を目指す取り組みが、以前にも増して強く企業に求められていると認識しています。当社は、サステナビリティを念頭に置いた経営を推進し、中長期的なプランに基づく企業価値の最大化を目指し、以って社会的責任を果たしてまいる所存です。

当社の事業活動に興味をお持ちいただき、その将来にご賛同いただけましたら幸いに存じます。

2016年11月

■ CHEMI-CON REPORT 2016に関するお問い合わせ

経営戦略部 経営戦略グループ

TEL : 03-5436-7716 FAX : 03-5436-7491  <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

見直しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

日本ケミコン株式会社

〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号

TEL 03-5436-7711

FAX 03-5436-7631

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

